A decorative graphic consisting of three blue circles of varying sizes and thin blue lines connecting them. One large circle is in the top right, a medium one in the bottom left, and a small one in the bottom right. Lines connect the top-left edge of the large circle to the top-left edge of the medium circle, the top-right edge of the medium circle to the top-right edge of the small circle, and the bottom-right edge of the medium circle to the bottom-right edge of the small circle.

平成24年度

鳥取県職場環境等実態調査報告書

鳥取県商工労働部
雇用人材総室

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、鳥取県内の事業所における休暇制度、育児・介護休業制度、ポジティブアクションの促進状況などの職場環境の実態を明らかにし、労政福祉施策の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査時点

平成 24 年 9 月 1 日現在

3 調査の対象

(1) 産業

日本標準産業分類に基づく以下の大分類の 16 産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）

(2) 事業所

常用労働者を10人以上雇用している民営事業所（平成21年経済センサス基礎調査の事業者情報による）のうち、無作為に抽出した1,500事業所

4 調査事項

- (1) 週休2日制に関する事項
- (2) 変形労働時間制に関する事項
- (3) 年次有給休暇に関する事項
- (4) 休暇制度（年次有給休暇、子の看護休暇、介護休暇を除く）に関する事項
- (5) 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制に関する事項
- (6) 介護休業制度およびその他介護に関する支援体制に関する事項
- (7) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する事項
- (8) ポジティブアクションの促進に関する事項
- (9) セクシャルハラスメント対策に関する事項
- (10) 高齢者の雇用確保措置に関する事項

5 調査の方法

自記式による郵送調査とする。

鳥取県商工労働部雇用人材総室から郵送により調査票を配布・回収した。

6 調査票の回収状況

調査票を回収した 690 事業所のうち有効回答は 571 事業所
(有効回答率 : 38.1%)

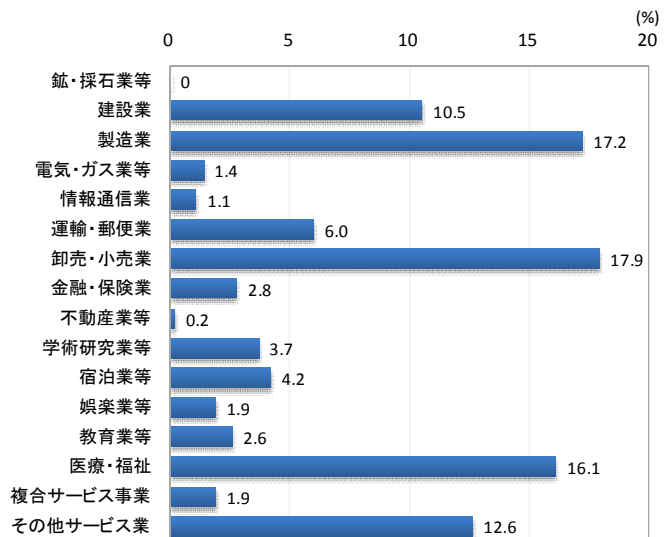
7 調査結果利用上の注意

- (1) 集計に当たっては、以下の調査票は無効としている。
 - ア 産業分類について回答のないもの、複数回答のあるもの
 - イ 企業規模について回答のないもの、回答が 1 人～9 人のもの
 - ウ 事業所の常用労働者数について回答のないもの、回答が 10 人未満のもの
 なお、有効回答であっても、調査票の一部の項目について回答のないもの、回答が不明瞭なものについては、その項目について無効としている。
- (2) 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、合計しても必ずしも 100.0%とはならない。
- (3) 統計表中、左横に(*)を付した数値は、構成比の分母となる有効回答数が少ない(事業所数で 2 以下)ため、誤差に注意を要する。
- (4) 調査結果の中で、該当する数値が存在しない場合は「-」で表示している。

8 有効回答事業所について

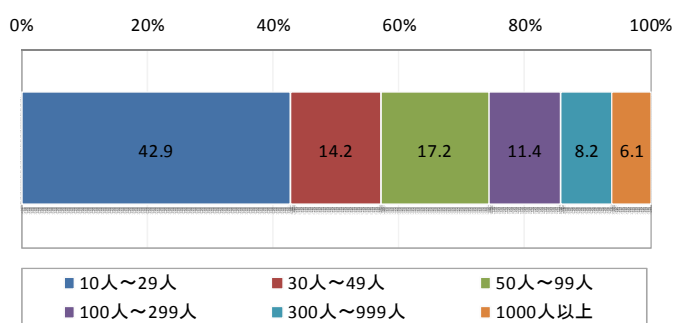
(1) 産業分類別事業所数

産 業	事業所数	割合(%)
鉱・採石業等	0	0
建設業	60	10.5
製造業	98	17.2
電気・ガス業等	8	1.4
情報通信業	6	1.1
運輸・郵便業	34	6.0
卸売・小売業	102	17.9
金融・保険業	16	2.8
不動産業等	1	0.2
学術研究業等	21	3.7
宿泊業等	24	4.2
娯楽業等	11	1.9
教育業等	15	2.6
医療・福祉	92	16.1
複合サービス事業	11	1.9
その他サービス業	72	12.6
計	571	100



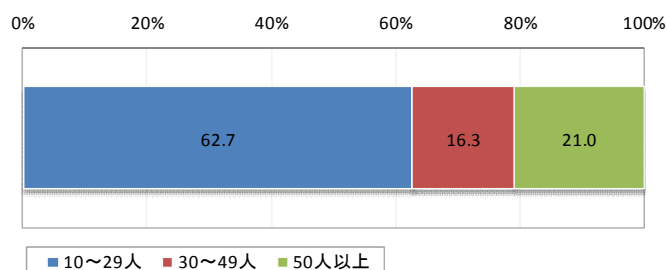
(2) 企業規模別事業所数

企業規模	事業所数	割合(%)
1人～9人		
10人～29人	245	42.9
30人～49人	81	14.2
50人～99人	98	17.2
100人～299人	65	11.4
300人～999人	47	8.2
1000人以上	35	6.1
計	571	100



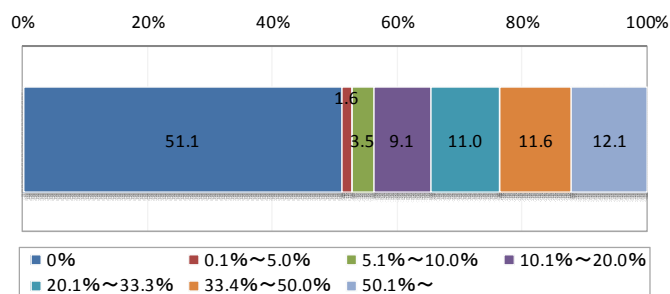
(3) 事業所規模別事業所数

事業所規模	事業所数	割合(%)
1人～9人		
10～29人	358	62.7
30～49人	93	16.3
50人以上	120	21.0
計	571	100



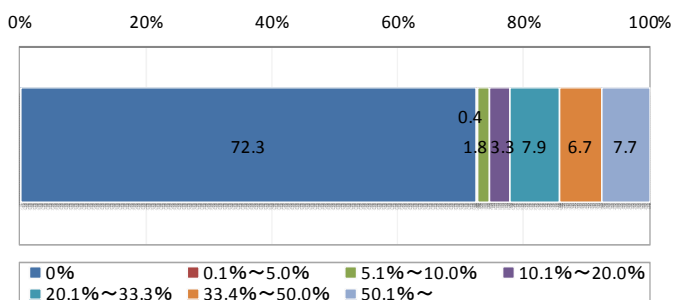
(4) 女性役職者割合別事業所数

全役職者に対する女性割合	事業所数	割合(%)
0%	292	51.1
0.1%～5.0%	9	1.6
5.1%～10.0%	20	3.5
10.1%～20.0%	52	9.1
20.1%～33.3%	63	11.0
33.4%～50.0%	66	11.6
50.1%～	69	12.1
計	571	100

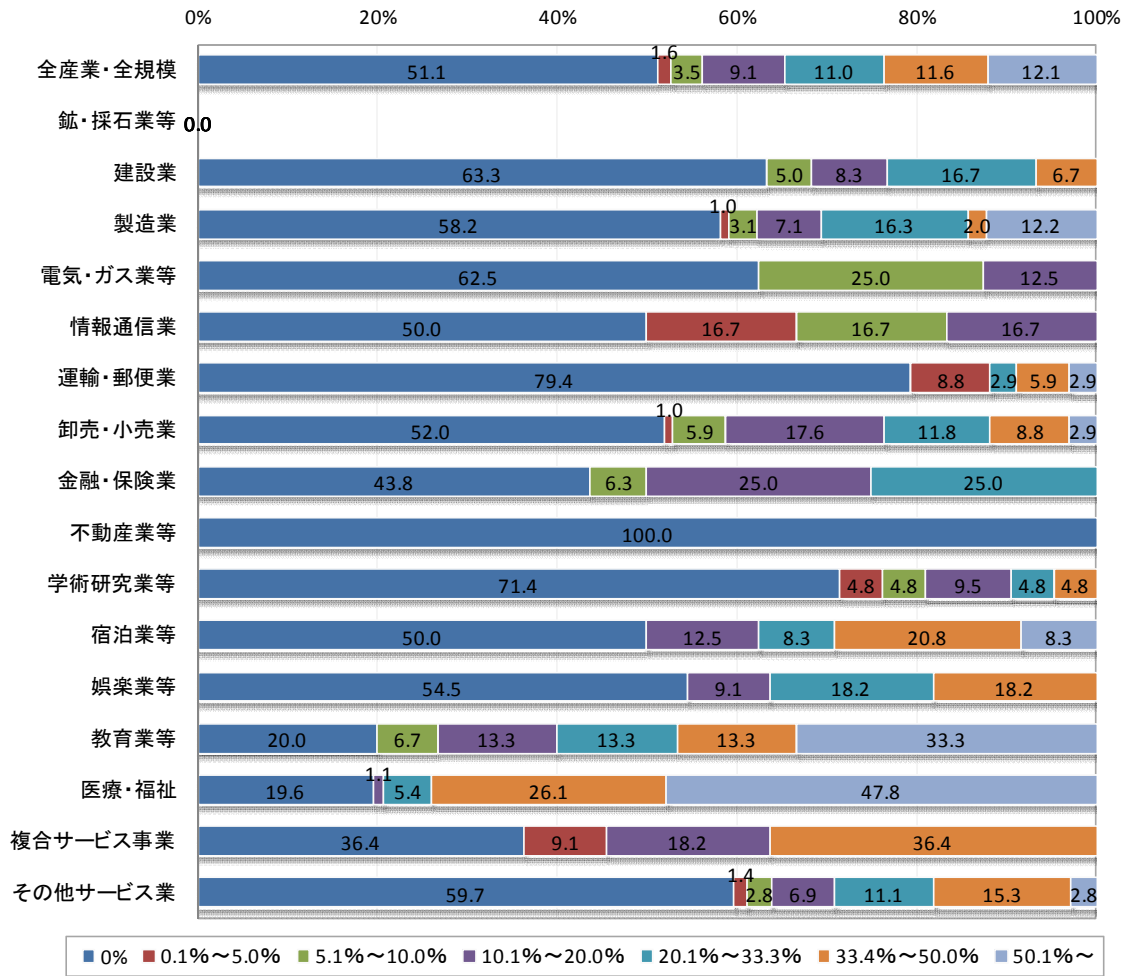


(5) 女性役職者（課長以上）割合別事業所数

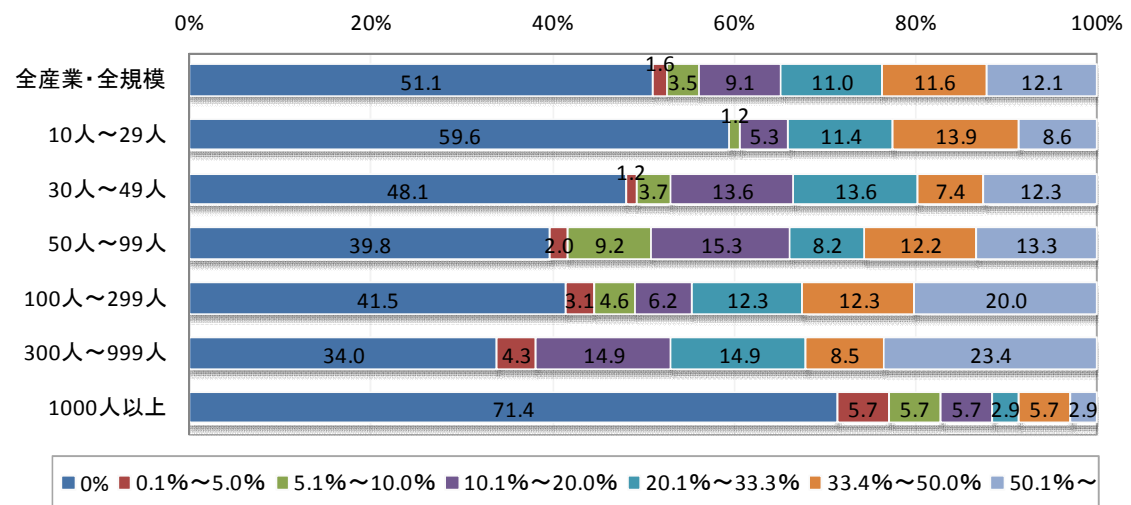
全役職者に対する女性割合	事業所数	割合(%)
0%	413	72.3
0.1%～5.0%	2	0.4
5.1%～10.0%	10	1.8
10.1%～20.0%	19	3.3
20.1%～33.3%	45	7.9
33.4%～50.0%	38	6.7
50.1%～	44	7.7
計	571	100



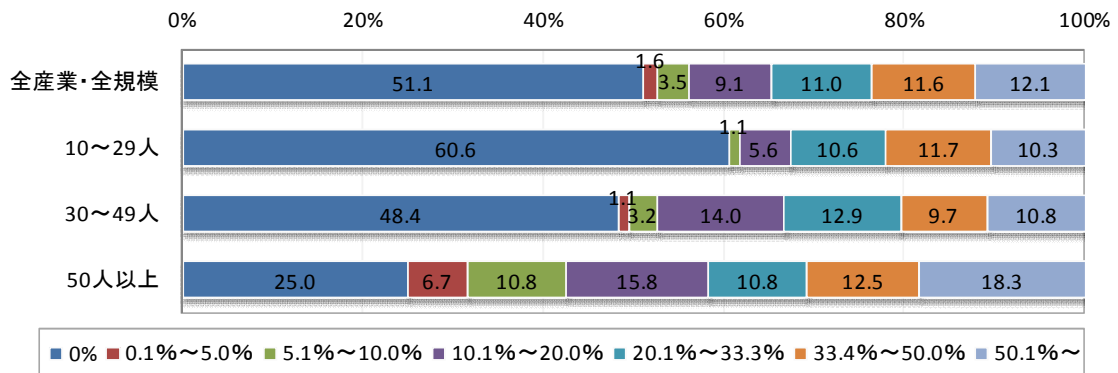
(6) 産業分類別・女性役職者の割合



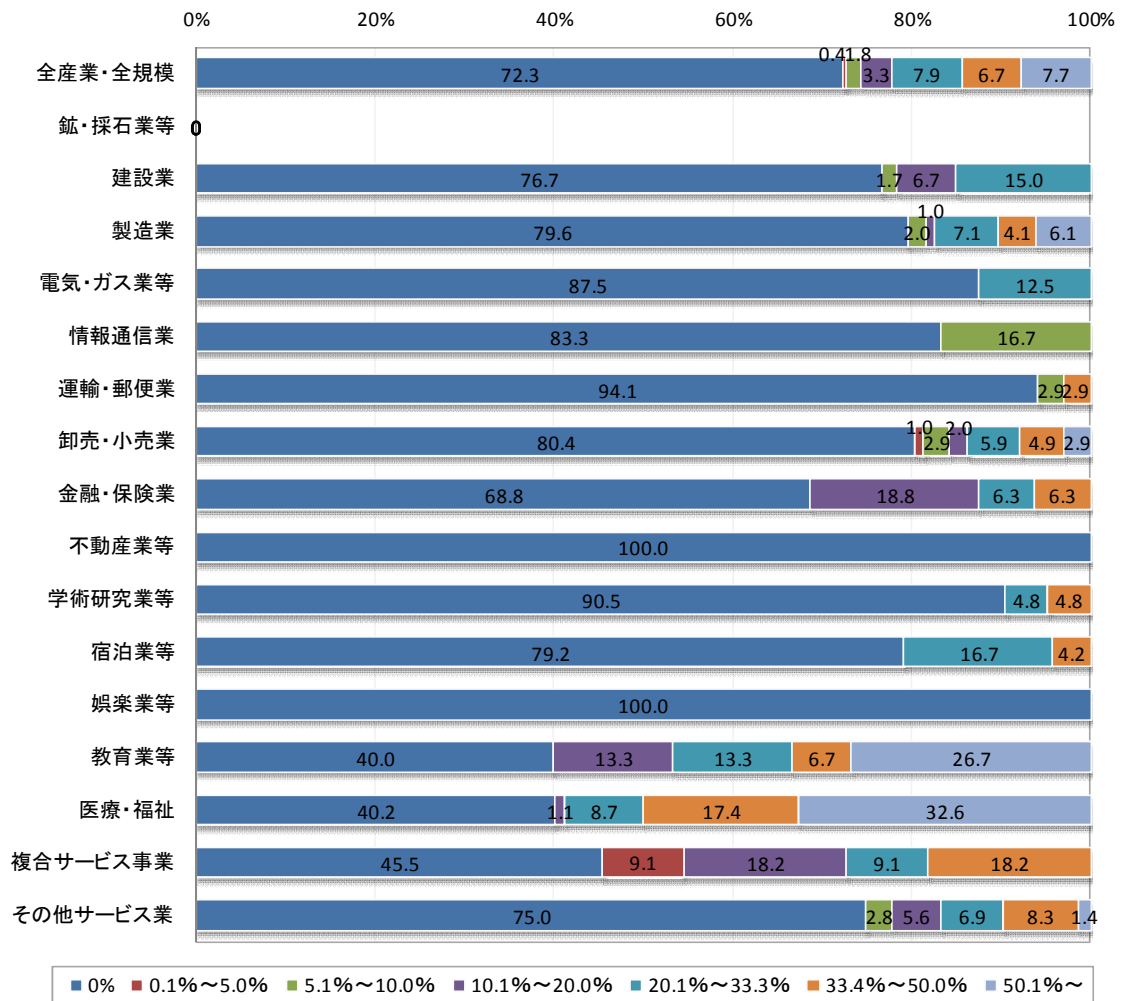
(7) 企業規模別・女性役職者の割合



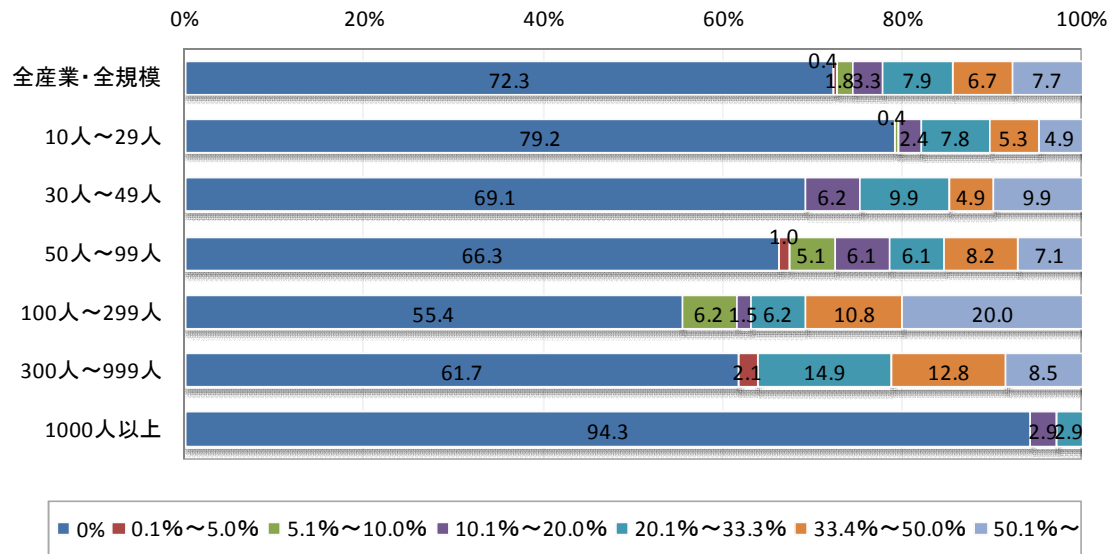
(8) 事業所規模別・女性役職者の割合



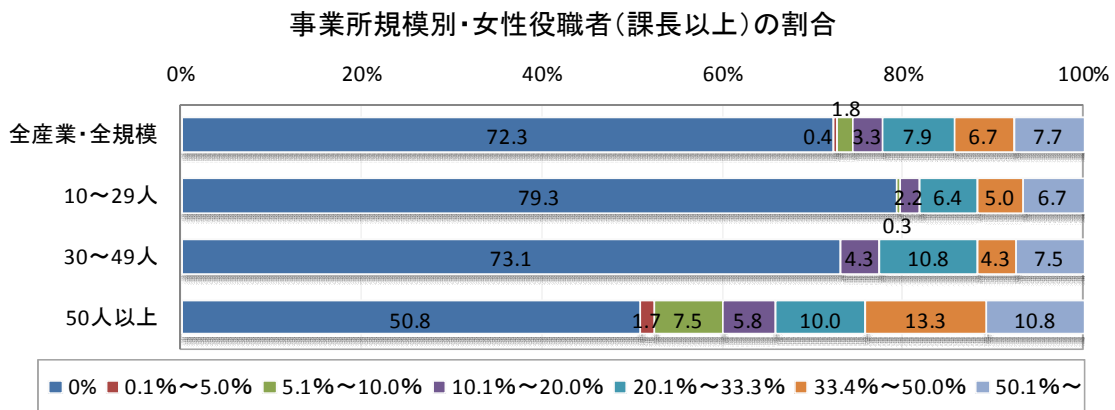
(9) 産業分類別・女性役職者（課長以上）の割合



(10) 企業規模別・女性役職者（課長以上）の割合



(11) 事業所規模別・女性役職者（課長以上）の割合

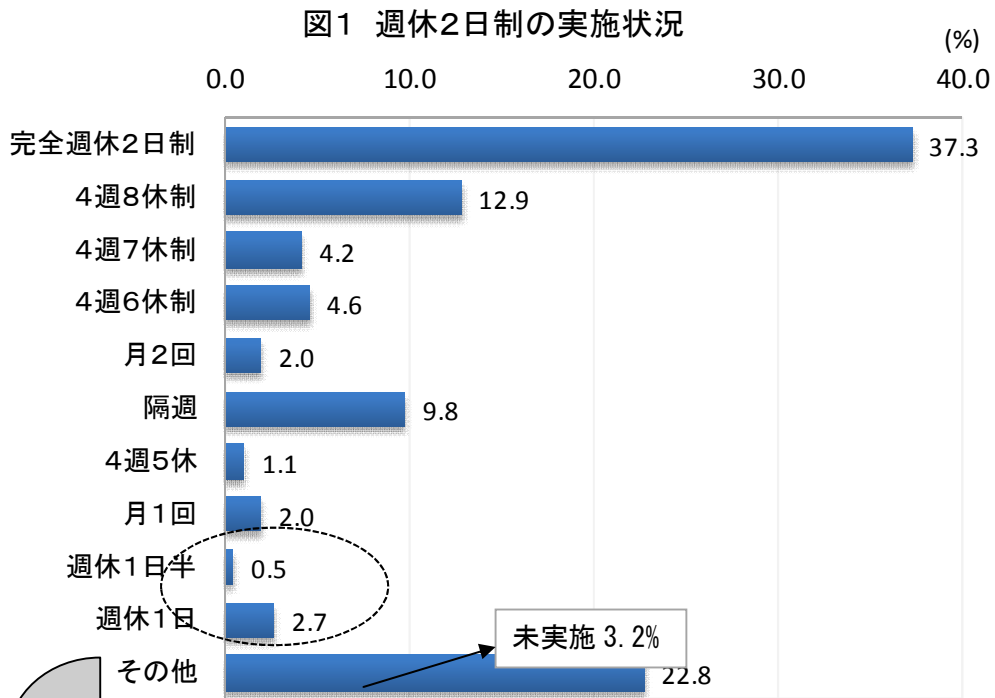


Ⅱ 調査結果の概要

1 週休2日制

(1) 週休2日制の実施状況

完全週休2日制もしくは4週8休制を実施している事業所が約半数の50.2%となっている一方、週休1日～1日半の事業所は3.2%であった。なお、「その他」を選択した事業所の多くは、年間カレンダー等、独自のカレンダーにより休日を定めていた。



※「その他」の回答例

- ・日曜・祝日を含むカレンダーによる年間85日の休日
- ・休日の年間合計日数を各月に均等に割り振って計画的に定めた日
- ・5月～9月完全週休2日制・10月～4月隔週で週休2日制
- ・管理部門：完全週休2日制。事業部門：変形労働時間制

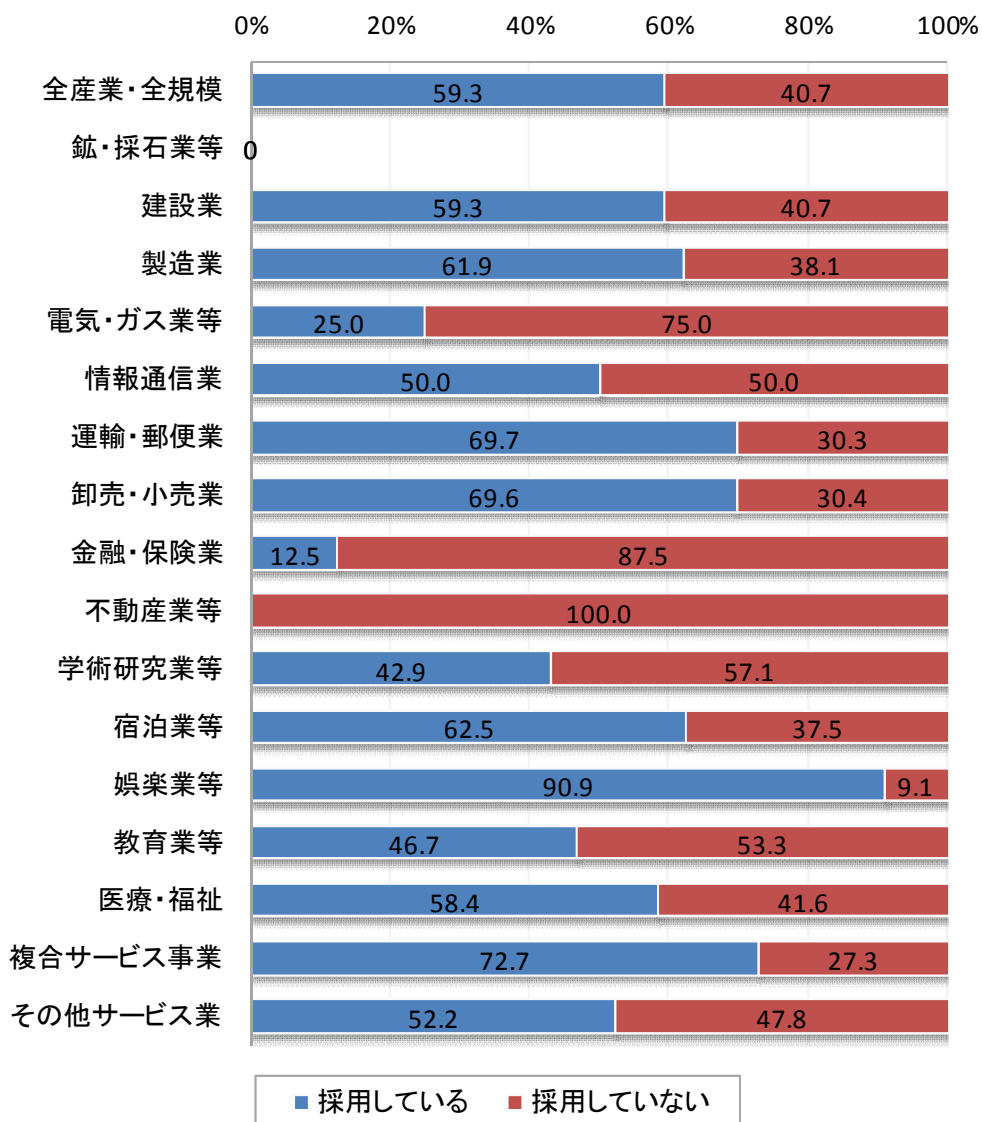
2 変形労働時間制

(1) 変形労働時間制の採用状況

何らかの変形労働時間制を採用している事業所割合は59.3%であった。

産業別では、「娯楽業等」と「複合サービス業」が70%を超え、「電気・ガス業等」と「金融・保険業」が30%を下回った。

図2-1 産業分類別・変形労働時間制

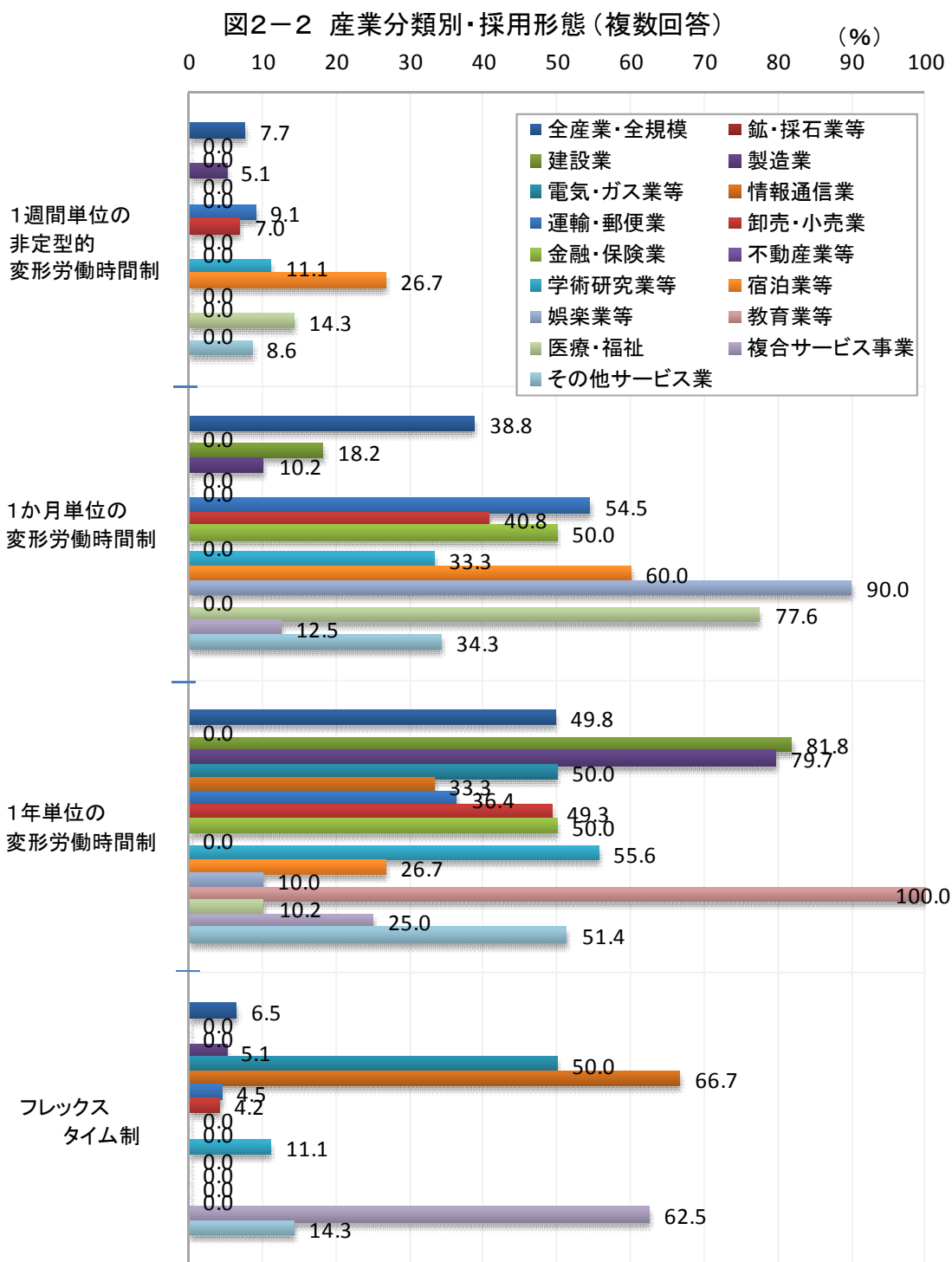


(2) 変形労働時間制の採用形態

変形労働時間制を採用している事業所のうち、「1か月単位」を実施している事業所割合が54.5%、「1年単位」を実施している事業所割合が49.8%であった。

産業別では、「娯楽業等」と「医療・福祉」で「1か月単位」を実施している事業所割合が高く、「建設業」「製造業」「教育業等」で「1年単位」を実施している事業所の割合が高い。

フレックスタイム制を実施している事業所割合は、産業全体で6.5%であった。



3 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の付与日数は、労働者1人平均15.6日、そのうち労働者が取得した日数は7.0日で、取得率は44.9%、また、「取得率20%未満」の事業所は44.3%であった。

産業別では、「卸売・小売業」と「宿泊業等」について、「取得率20%未満」の事業所割合が60%を超えている。

企業規模別では、「1,000人以上」の事業所では、「取得率20%未満」の割合は26.5%、「取得率80%以上」の割合が20.6%となっている。

図3-1 産業分類別・年次有給休暇取得状況

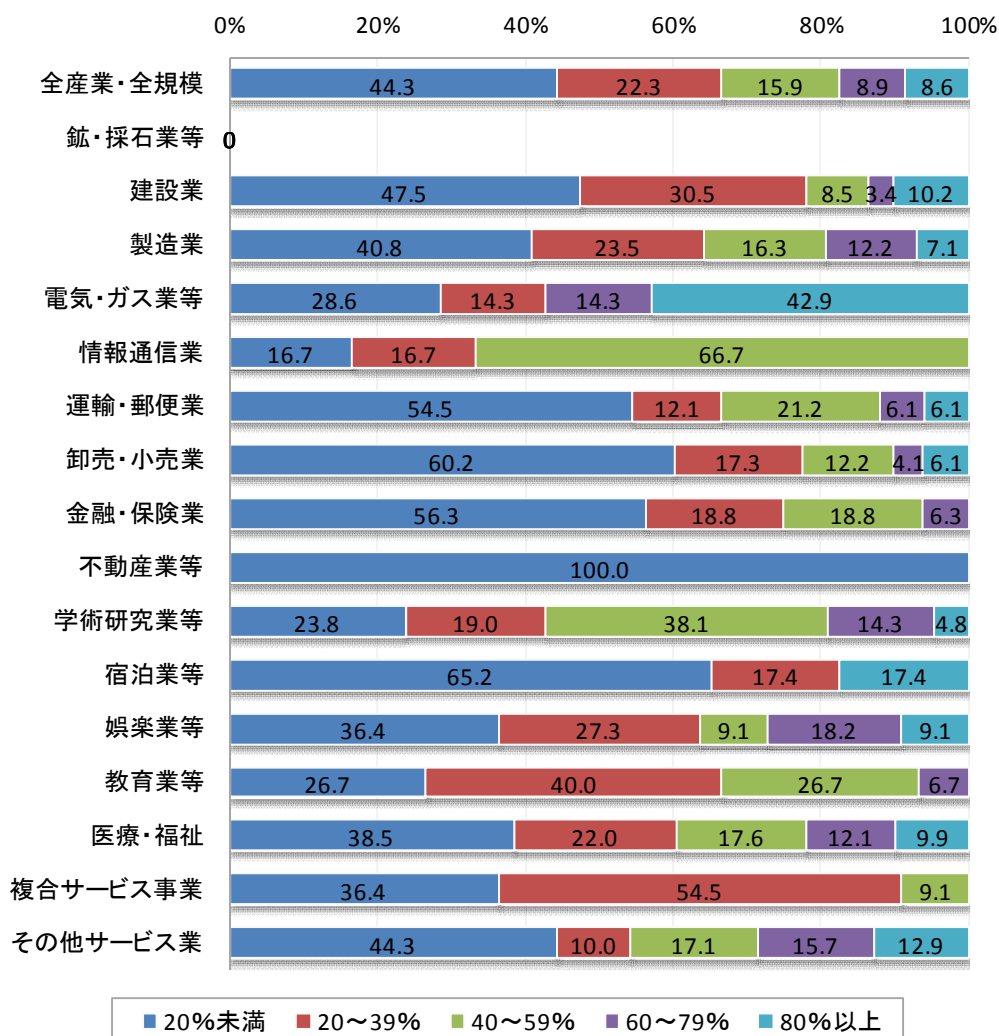


図3-2 企業規模別・年次有給休暇取得状況

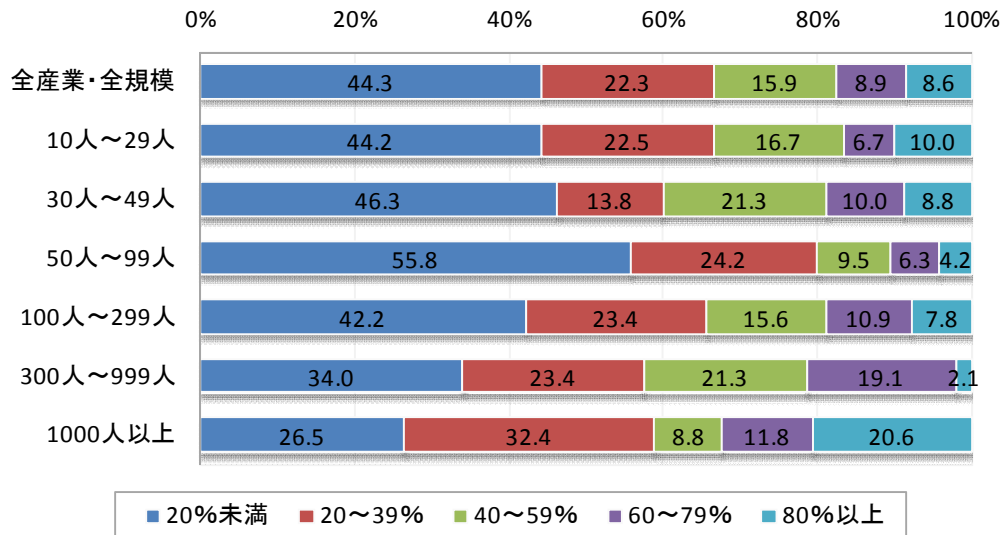
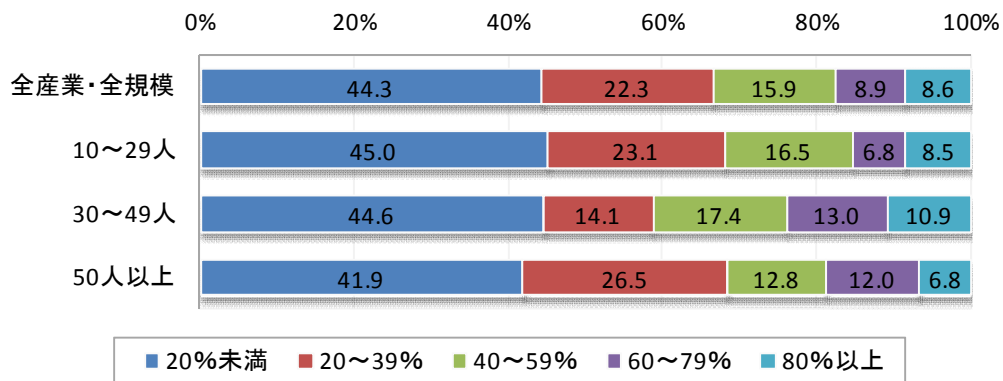


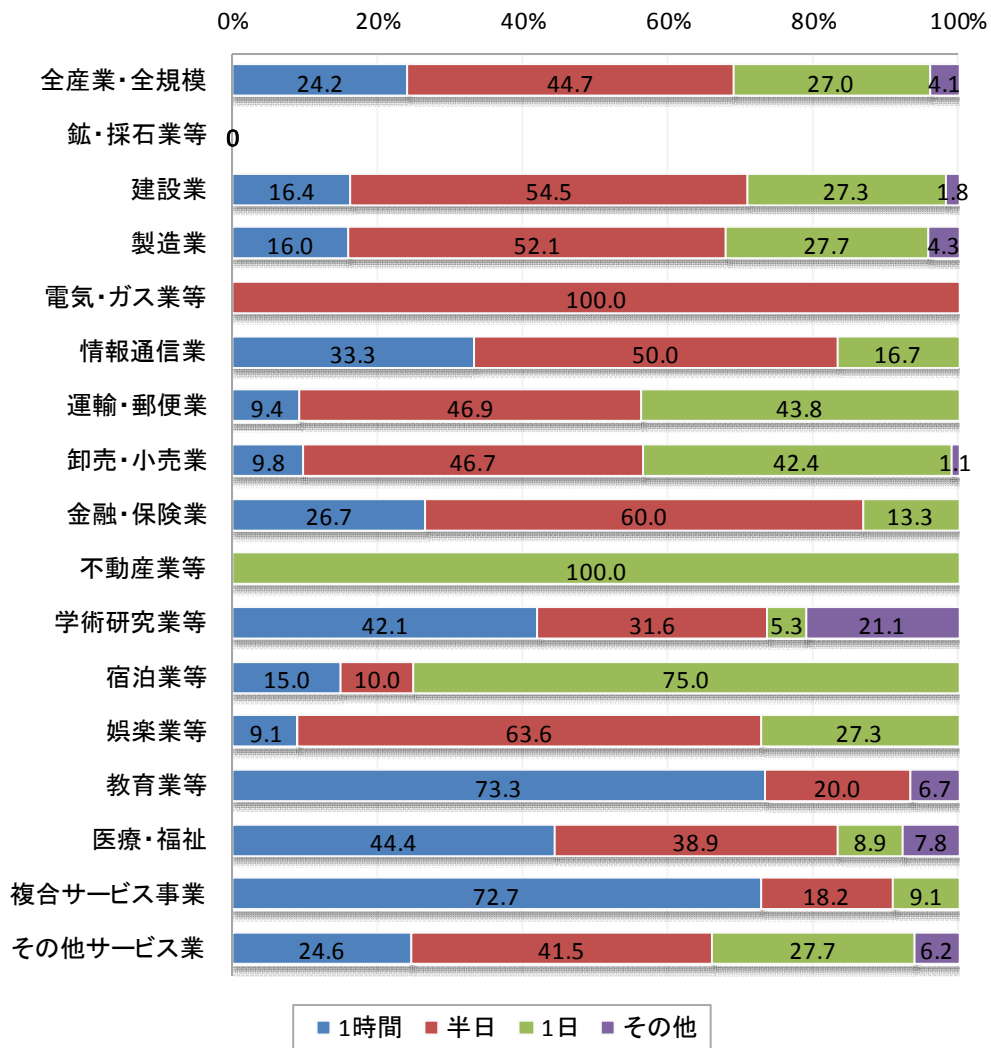
図3-3 事業所規模規模別・年次有給休暇取得状況



(2) 年次有給休暇の付与単位

年次有給休暇について、「1時間」単位で取得できる制度がある事業所割合は24.2%となっている。産業別では、「教育業等」と「複合サービス事業」の事業所割合が70%を超えている。

図3-4 産業分類別・年次有給休暇付与単位

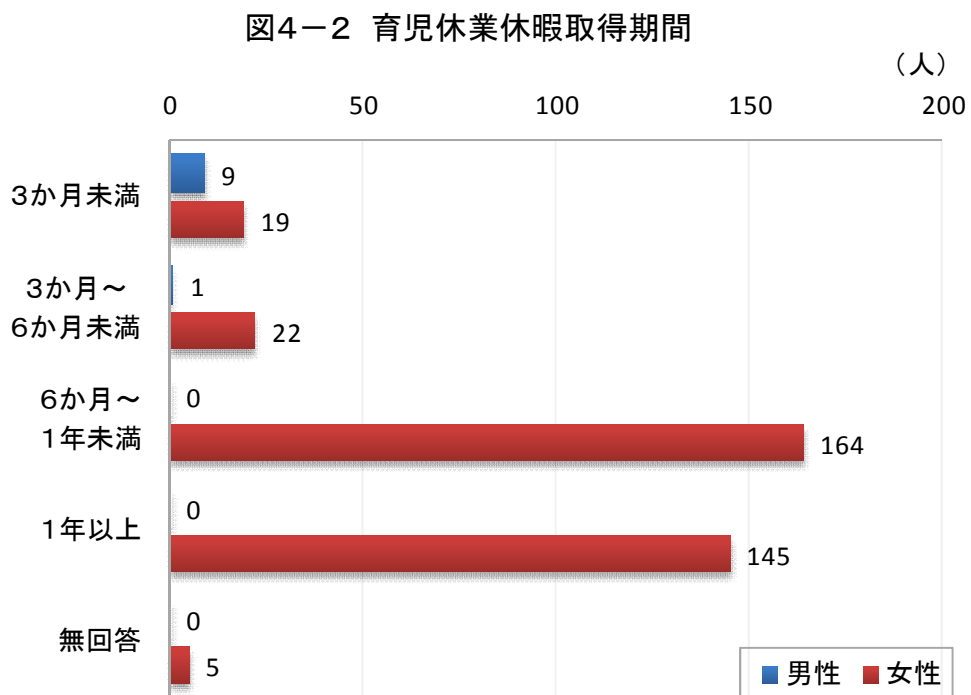
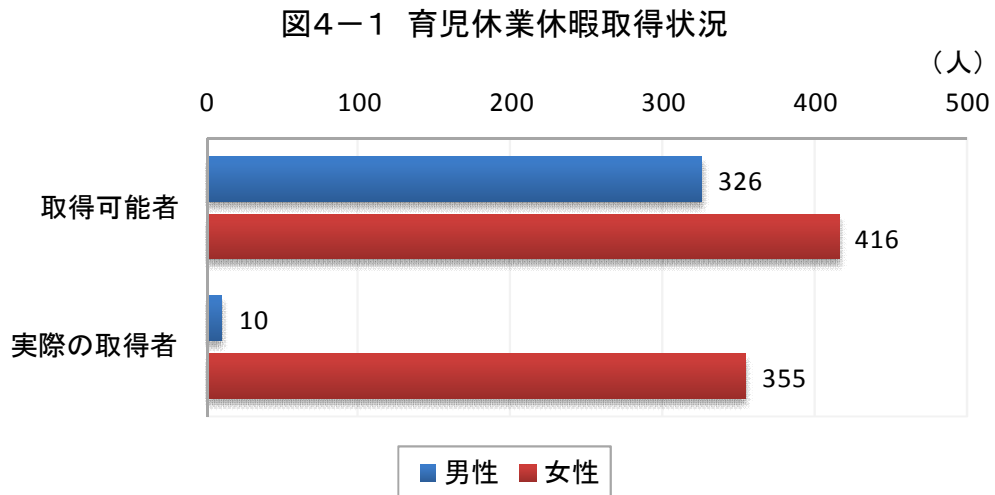


4 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制

(1) 育児休業制度の利用状況

育児休業の取得率は、女性 85.3%（取得可能者 416 名、実際の取得者 355 名）、男性 3.1%（取得可能者 326 名、実際の取得者 10 名）であった。

実際に育児休業を取得した男性労働者の 90%は、取得期間 3 か月未満であった。

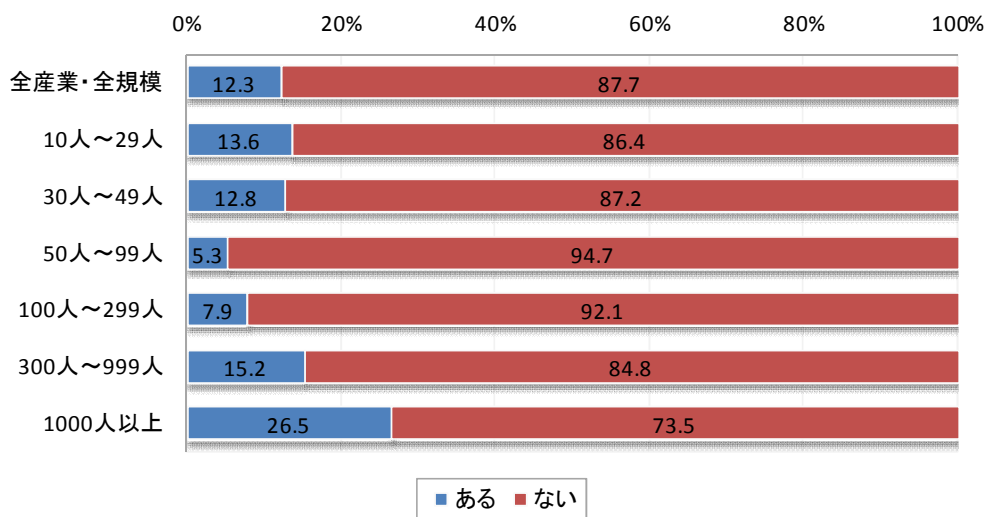


(2) 育児休業中の賃金等（手当、給与、一時金など）の取扱い

育児休業中の賃金等について、「支給あり」の事業所割合は12.3%となっている。

企業規模別「1,000人以上」の事業所では、「支給あり」の割合が26.5%となっている。

図4-3 企業規模別・育児休業中の賃金支給

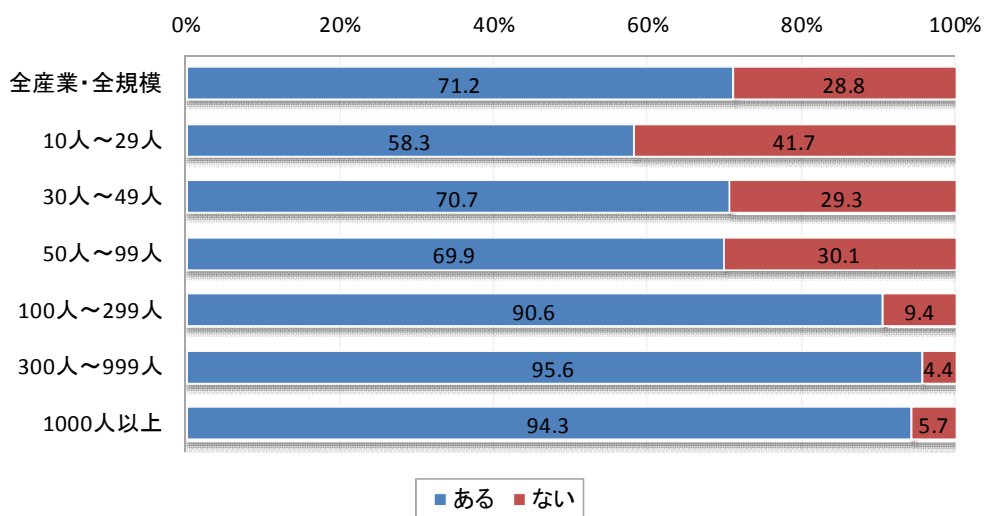


(3) 育児休業制度以外の支援制度の採用状況

育児に関して、育児休業制度以外の支援制度がある事業所割合は71.2%であった。

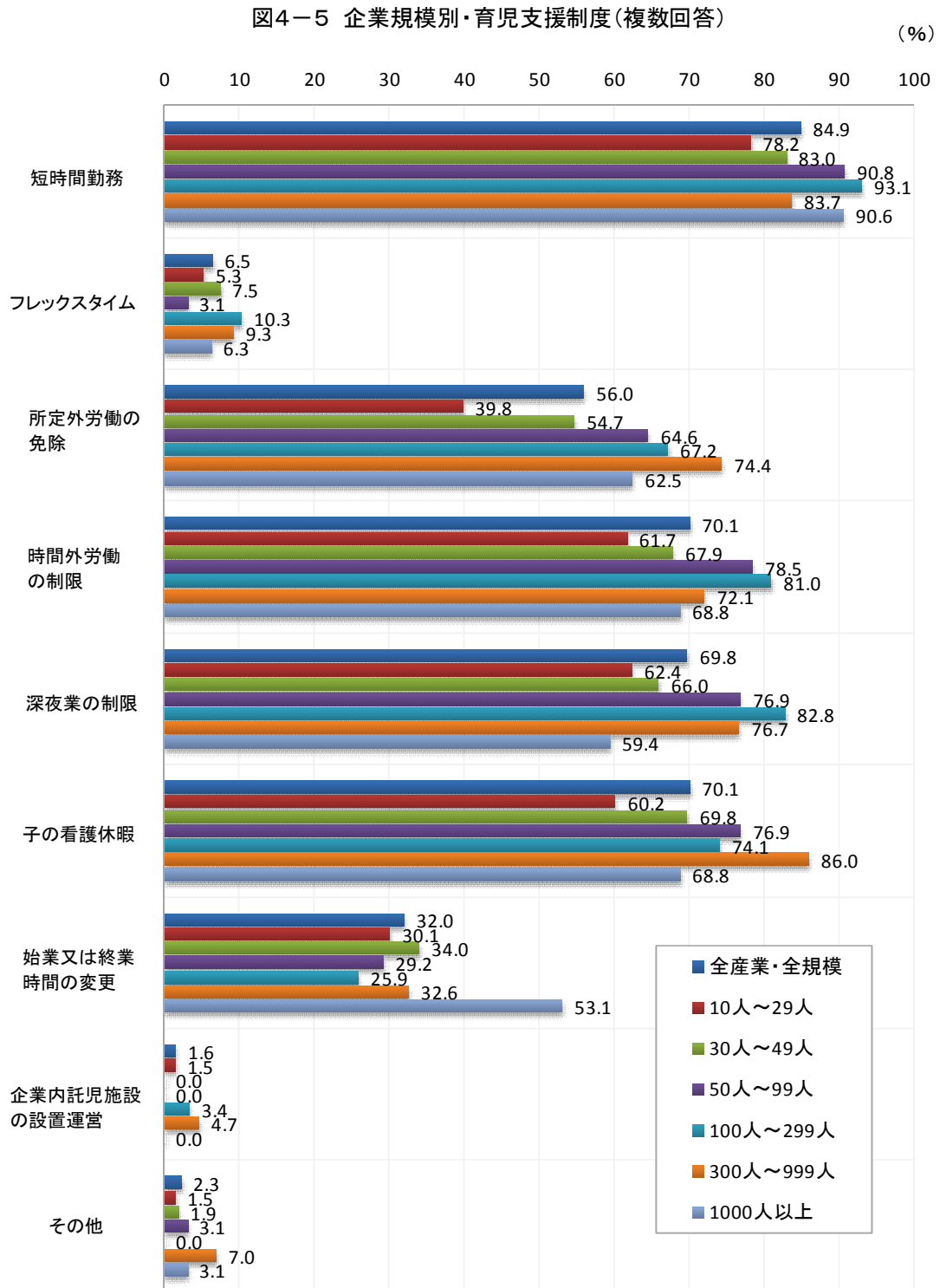
企業規模別では、「100人以上」で制度がある事業所割合が高くなっている。

図4-4 企業規模別・育児休業制度以外の支援制度



(4) 育児休業制度以外の支援制度の採用形態

育児休業制度以外の育児支援制度として採用割合が高いのは、「短時間勤務」84.9%、「時間外労働の制限」と「子の看護休暇」70.1%、「深夜業の制限」69.8%であった。

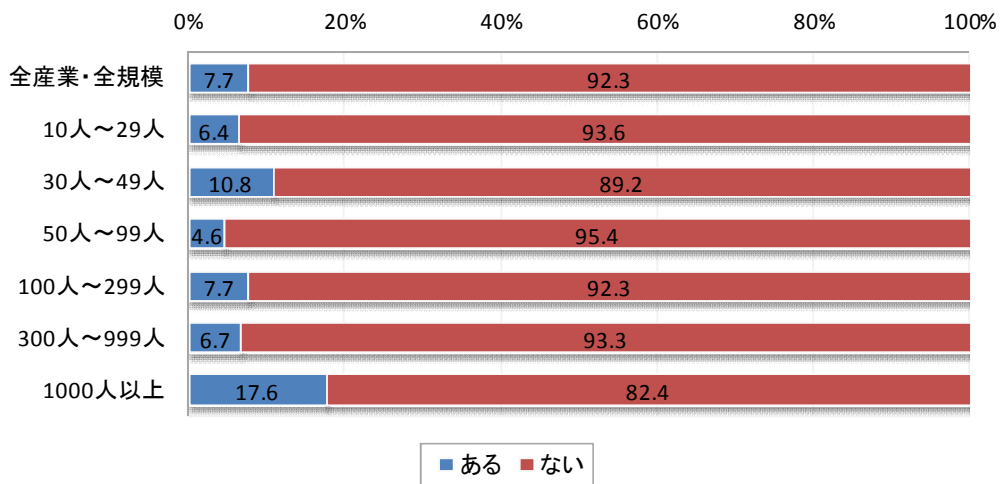


5 介護休業制度およびその他介護に関する支援体制

(1) 介護休業中の賃金等（手当、給与、一時金など）の取扱い

介護休業中の賃金等について、「支給あり」の事業所割合は7.7%となっている。

図5-1 企業規模別・介護休業中の賃金支給

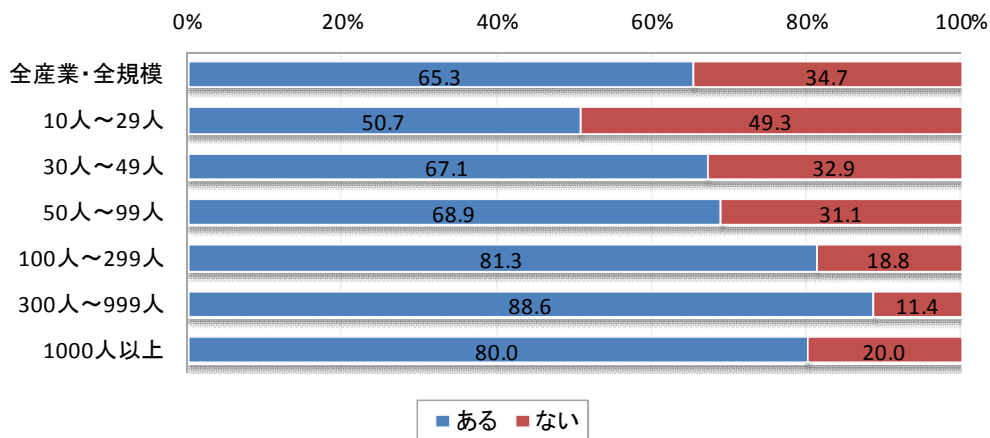


(2) 介護休業制度以外の支援制度の採用状況

介護に関して、介護休業制度以外の支援制度がある事業所割合は65.3%であった。

企業規模別では、「100人以上」制度がある事業所割合が高くなっている。

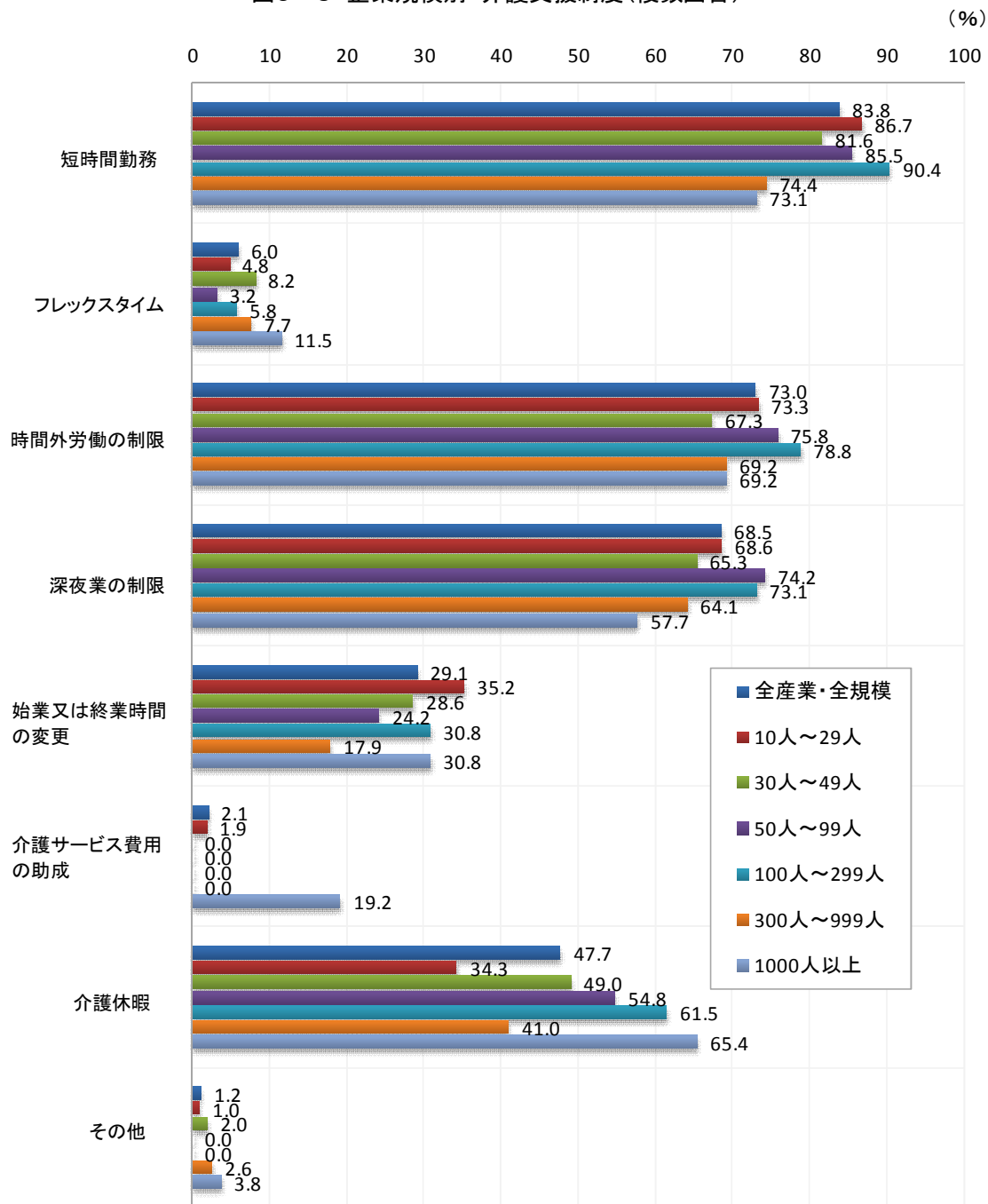
図5-2 企業規模別・介護休業制度以外の支援制度



(3) 介護休業制度以外の支援制度の採用形態

介護休業制度以外の介護支援制度として採用割合が高いのは、「短時間勤務」83.8%、「時間外労働の制限」73.0%、「深夜業の制限」68.5%であった。

図5-3 企業規模別・介護支援制度(複数回答)



6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

(1) ワーク・ライフ・バランス（WLB）への理解と取組状況

全体の77.7%の事業所で理解はできているものの、「内容までよく理解して推進している」事業所割合は17.2%であった。

理解して推進している割合が高い産業分類は、「情報通信業」50.0%、「金融・保険業」43.8%、割合が高い企業規模は、「1,000人以上」44.1%となっている。

図6-1 産業分類別・WLB取組状況

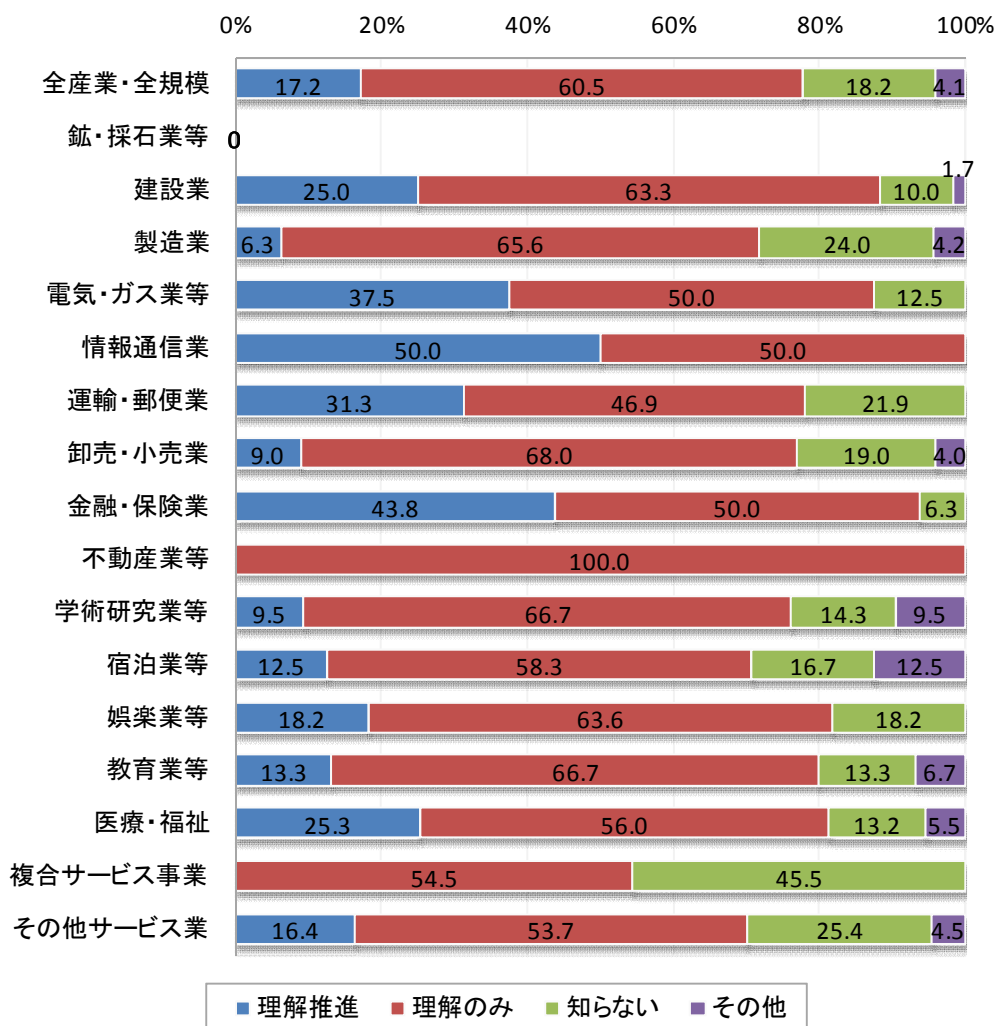


図6-2 企業規模別・WLB取組状況

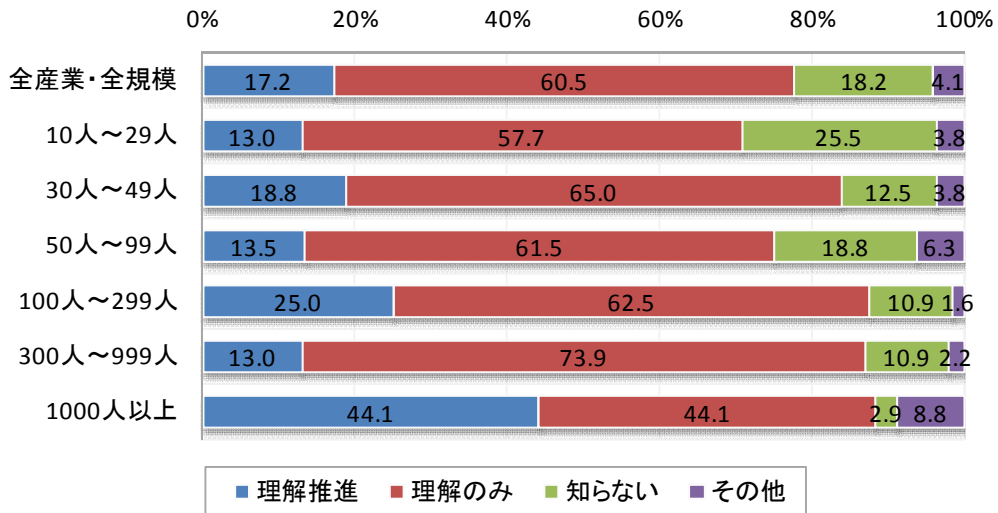
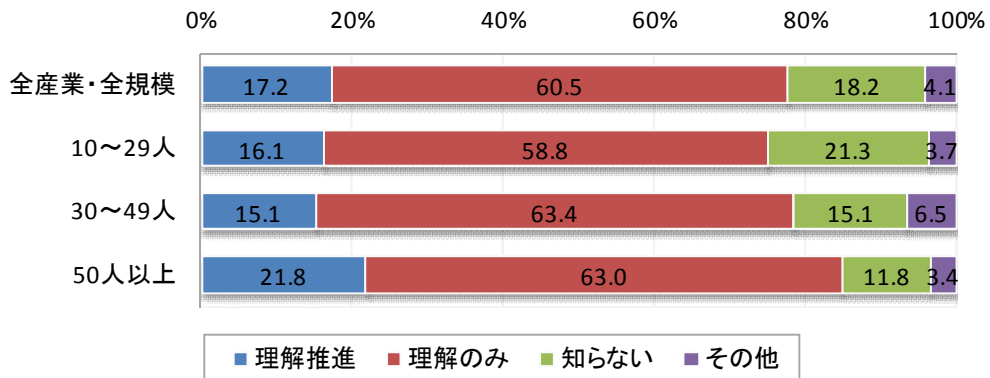


図6-3 事業所規模別・WLB取組状況

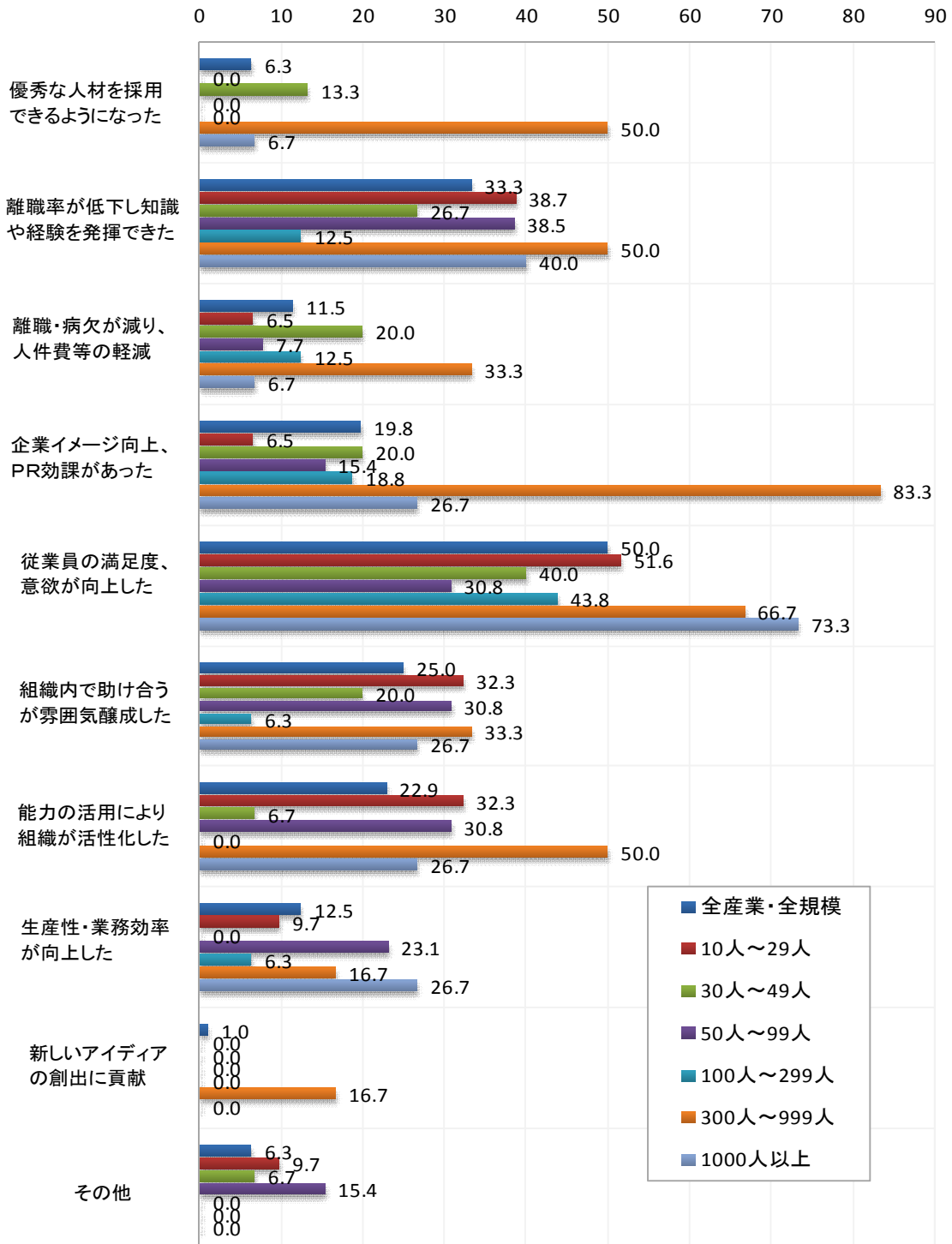


(2) ワーク・ライフ・バランス推進のメリット

ワーク・ライフ・バランスについて「内容までよく理解して推進している」事業所の、ワーク・ライフ・バランス推進によって得られたメリットは、「従業員の抱える様々なニーズに応えることにより、従業員の満足度や仕事への意欲が高まった」が50.0%と最も高くなっている。

図6-4 企業規模別・WLBメリット(複数回答)

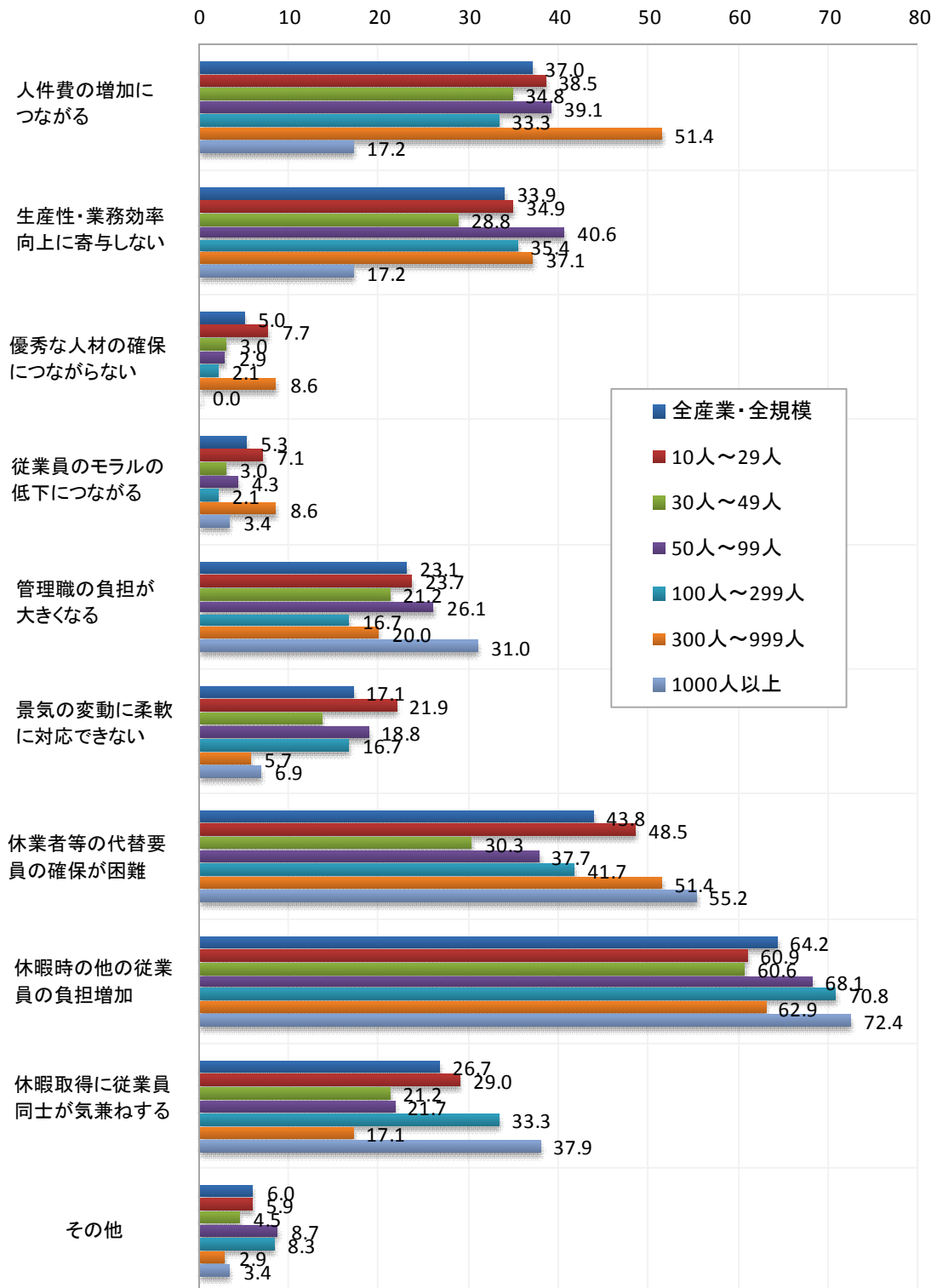
(%)



(3) ワーク・ライフ・バランス推進のデメリット

ワーク・ライフ・バランスを推進するうえで支障となると思われることは、「休暇をとる場合、業務の引継ぎや業務分担の変更など、他の従業員の負担増になる」が64.2%と最も高くなっている。

図6-5 企業規模別・WLBデメリット(複数回答) (%)

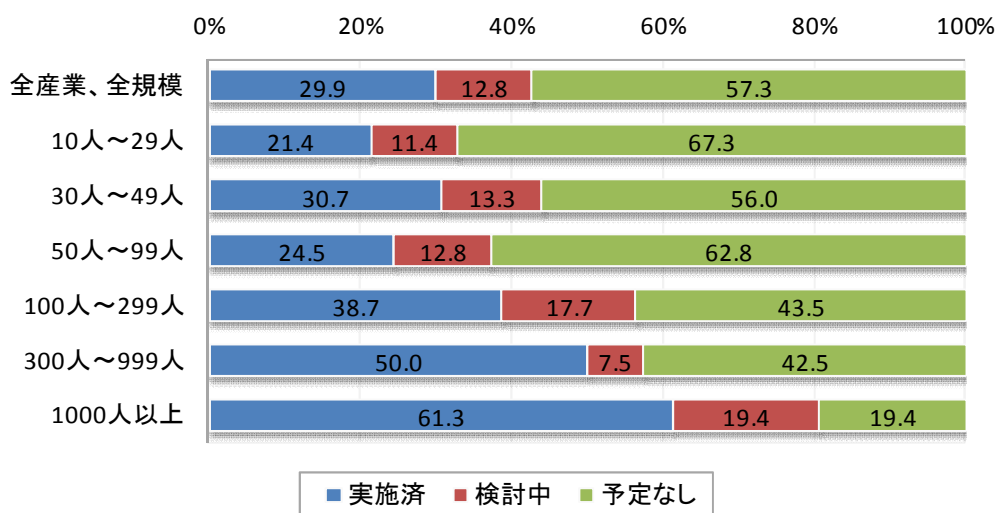


7 ポジティブアクションの推進状況

(1) 女性の採用拡大

「実施済」とする事業所割合を企業規模別にみると、「1,000人以上」規模で61.3%、「300人～999人」で50.0%と、規模が大きい企業でその割合が高くなっている。

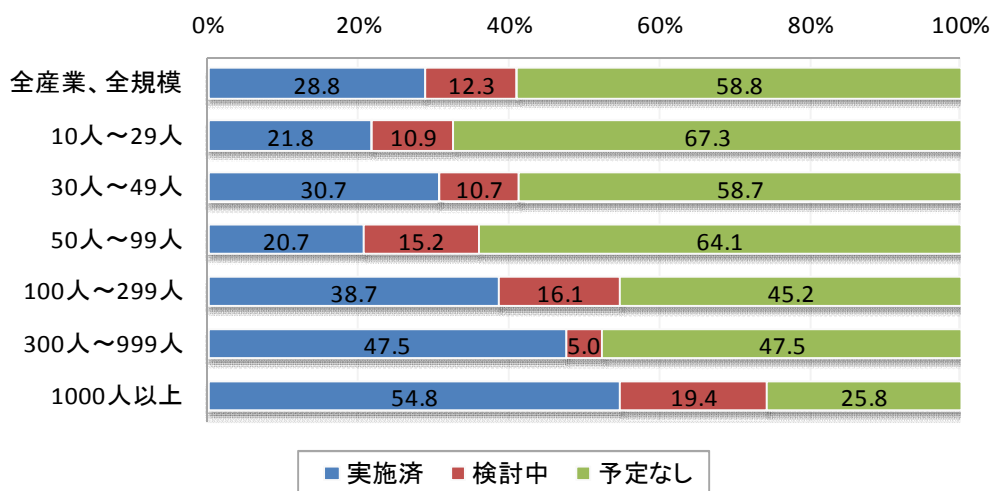
図7-1 企業規模別・女性の採用拡大



(2) 女性の職域拡大

「実施済」とする事業所割合を企業規模別にみると、「1,000人以上」規模で54.8%、「300人～999人」で47.5%と、規模が大きい企業でその割合が高くなっている。

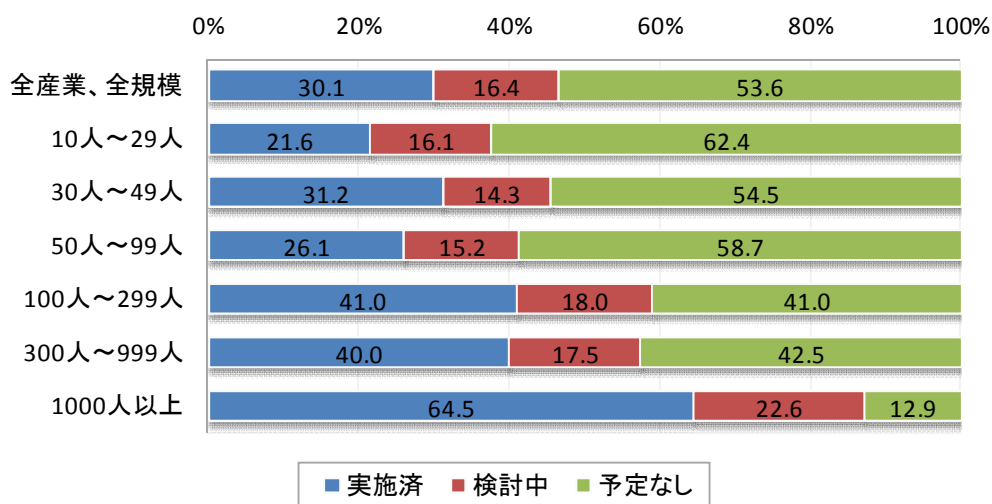
図7-2 企業規模別・女性の職域拡大



(3) 女性管理職の増加

「実施済」とする事業所割合を企業規模別にみると、「1,000人以上」規模で64.5%、「300人～999人」で40.0%、「100人～299人」で41.0%と、規模が大きい企業でその割合が高くなっている。

図7-3 企業規模別・女性管理職の増加

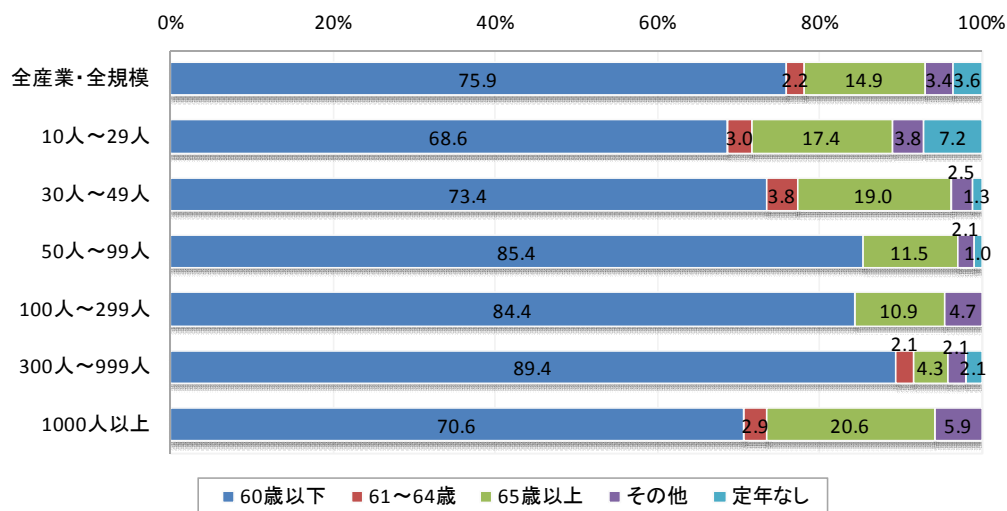


8 高齢者の雇用確保措置

(1) 定年制

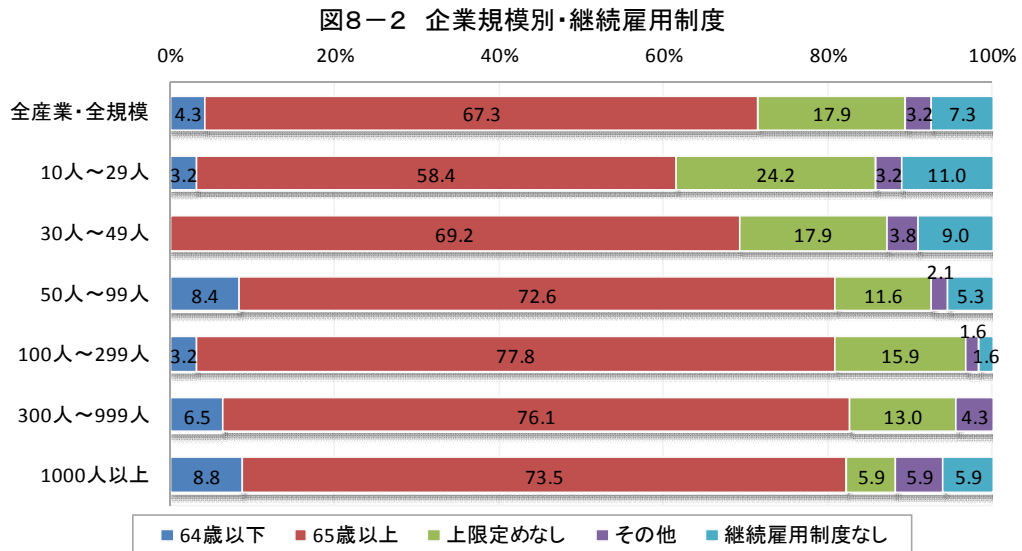
定年の年齢を「65歳以上」としている事業所の割合は14.9%、「定年なし」の事業所の割合は3.6%であった。

図8-1 企業規模別・定年制



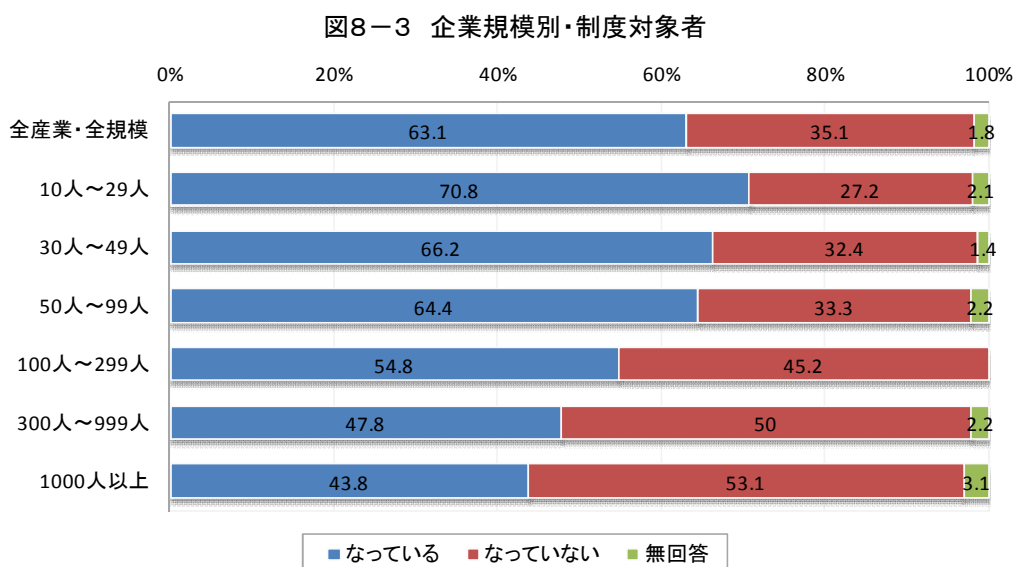
(2) 継続雇用制度

定年制を採用している事業所のうち、継続雇用制度を設けている事業所の割合は92.7%であった。企業規模「10人～29人」の事業所では11.0%の事業所が設けていなかった。



(3) 継続雇用制度の制度対象者

継続雇用制度を採用している事業所のうち、希望者全員が制度対象者となっている事業所の割合は63.1%であった。企業規模が大きくなるほど「希望者全員が制度対象者となっていない」事業所の割合が高くなっている。



Ⅲ 付属統計表

第1表 事業所の現況

区分	有効回答数	F④ 役職者：女性								有効回答数	F⑤ 役職課長以上：女性							
		0%	0.1%~5.0%	5.1%~10.0%	10.1%~20.0%	20.1%~33.3%	33.4%~50.0%	50.1%~	0%		0.1%~5.0%	5.1%~10.0%	10.1%~20.0%	20.1%~33.3%	33.4%~50.0%	50.1%~		
全規模・全産業	571 100	292 51.1	9 1.6	20 3.5	52 9.1	63 11.0	66 11.6	69 12.1	571 100	413 72.3	2 0.4	10 1.8	19 3.3	45 7.9	38 6.7	44 7.7		
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	60 100	38 63.3	-	3 5.0	5 8.3	10 16.7	4 6.7	60 100	46 76.7	-	1 1.7	4 6.7	9 15.0	-	-		
	製造業	98 100	57 58.2	1 1.0	3 3.1	7 7.1	16 16.3	2 2.0	98 100	78 79.6	-	2 2.0	1 1.0	7 7.1	4 4.1	6 6.1		
	電気・ガス業等	8 100	5 62.5	-	2 25.0	1 12.5	-	-	8 100	7 87.5	-	-	-	1 12.5	-	-		
	情報通信業	6 100	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	6 100	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-	-		
	運輸・郵便業	34 100	27 79.4	3 8.8	-	-	1 2.9	2 5.9	34 100	32 94.1	-	1 2.9	-	-	1 2.9	-		
	卸売・小売業	102 100	53 52.0	1 1.0	6 5.9	18 17.6	12 11.8	9 8.8	102 100	82 80.4	1 1.0	3 2.9	2 2.0	6 5.9	5 4.9	3 2.9		
	金融・保険業	16 100	7 43.8	-	6 6.3	1 25.0	4 25.0	-	16 100	11 68.8	-	-	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-		
	不動産業等(※)	1 100	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100	1 100.0	-	-	-	-	-	-		
	学術研究業等	21 100	15 71.4	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	21 100	19 90.5	-	-	-	1 4.8	1 4.8	-		
	宿泊業等	24 100	12 50.0	-	-	3 12.5	2 8.3	2 8.3	24 100	19 79.2	-	-	-	4 16.7	1 4.2	-		
	娯楽業等	11 100	6 54.5	-	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	11 100	11 100.0	-	-	-	-	-	-		
	教育業等	15 100	3 20.0	-	1 6.7	2 13.3	2 13.3	5 33.3	15 100	6 40.0	-	-	2 13.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7		
	医療・福祉	92 100	18 19.6	-	-	1 1.1	5 5.4	24 26.1	44 47.8	92 100	37 40.2	-	-	1 1.1	8 8.7	16 17.4	30 32.6	
	複合サービス事業	11 100	4 36.4	1 9.1	-	2 18.2	-	4 36.4	-	11 100	5 45.5	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	2 18.2		
	その他サービス業	72 100	43 59.7	1 1.4	2 2.8	5 6.9	8 11.1	11 15.3	2 2.8	72 100	54 75.0	-	2 2.8	4 5.6	5 6.9	6 8.3	1 1.4	
	F② 企業規模	1人~9人	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-		
		10人~29人	245 100	146 59.6	-	3 1.2	13 5.3	28 11.4	34 13.9	21 8.6	245 100	194 79.2	-	1 0.4	6 2.4	19 7.8	13 5.3	12 4.9
		30人~49人	81 100	39 48.1	1 1.2	3 3.7	11 13.6	11 13.6	6 7.4	10 12.3	81 100	56 69.1	-	-	5 6.2	8 9.9	4 4.9	8 9.9
		50人~99人	98 100	39 39.8	2 2.0	9 9.2	15 15.3	8 8.2	12 12.2	13 13.3	98 100	65 66.3	1 1.0	5 5.1	6 6.1	6 6.1	8 8.2	7 7.1
100人~299人		65 100	27 41.5	2 3.1	3 4.6	4 6.2	8 12.3	8 12.3	13 20.0	65 100	36 55.4	-	4 6.2	1 1.5	4 6.2	7 10.8	13 20.0	
300人~999人		47 100	16 34.0	2 4.3	-	7 14.9	7 14.9	4 8.5	11 23.4	47 100	29 61.7	1 2.1	-	-	7 14.9	6 12.8	4 8.5	
1000人以上		35 100	25 71.4	2 5.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	1 2.9	35 100	33 94.3	-	-	1 2.9	1 2.9	-	-	
F③ 常務役員合計規模		1人~9人	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-		
		10~29人	358 100	217 60.6	-	4 1.1	20 5.6	38 10.6	42 11.7	37 10.3	358 100	284 79.3	-	1 0.3	8 2.2	23 6.4	18 5.0	24 6.7
	30~49人	93 100	45 48.4	1 1.1	3 3.2	13 14.0	12 12.9	9 9.7	10 10.8	93 100	68 73.1	-	-	4 4.3	10 10.8	4 4.3	7 7.5	
	50人以上	120 100	30 25.0	8 6.7	13 10.8	19 15.8	13 10.8	15 12.5	22 18.3	120 100	61 50.8	2 1.7	9 7.5	7 5.8	12 10.0	16 13.3	13 10.8	
	0%	292 100	292 100.0	-	-	-	-	-	-	292 100	292 100.0	-	-	-	-	-	-	
0.1%~5.0%	9 100	4 44.4	1 11.1	4 44.4	-	-	-	-	9 100	4 44.4	-	-	-	-	-	-		
5.1%~10.0%	20 100	15 75.0	-	2 10.0	3 15.0	-	-	-	20 100	15 75.0	-	-	-	-	-	-		
10.1%~20.0%	52 100	30 57.7	1 1.9	3 5.8	9 17.3	5 9.6	4 7.7	-	52 100	30 57.7	-	-	-	-	-	-		
20.1%~33.3%	63 100	25 39.7	-	1 1.6	3 4.8	28 44.4	5 7.9	1 1.6	63 100	25 39.7	-	-	-	-	-	-		
33.4%~50.0%	66 100	27 40.9	-	-	3 4.5	10 15.2	21 31.8	5 7.6	66 100	27 40.9	-	-	-	-	-	-		
50.1%~	69 100	20 29.0	-	-	1 1.4	2 2.9	8 11.6	38 55.1	69 100	20 29.0	-	-	-	-	-	-		

第2表 週休2日制の実施状況

区分	問1-1)週休2日制													問1-2)実施方法					
	有効 回答数	完全 週休2日制	4週8休	4週7休	4週6休	月2回	隔週	4週5休	月1回	週休1日半	週休1日	その他	有効 回答数	全員一斉	交替	その他	無回答		
全規模・全産業	549 100	205 37.3	71 12.9	23 4.2	25 4.6	11 2.0	54 9.8	6 1.1	11 2.0	3 0.5	15 2.7	125 22.8	406 100	170 41.9	174 42.9	10 2.5	52 12.8		
F①産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	58 100	10 17.2	1 1.7	6 10.3	6 10.3	3 5.2	14 24.1	1 1.7	1 -	-	1 1.7	15 25.9	42 100	36 85.7	3 7.1	-	3 7.1	
	製造業	97 100	32 33.0	6 6.2	1 1.0	3 3.1	5 5.2	14 14.4	-	3 3.1	-	2 2.1	31 32	64 100	37 57.8	11 17.2	2 3.1	14 21.9	
	電気・ガス業等	8 100	6 75.0	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	7 100	3 42.9	4 57.1	-	-	
	情報通信業	5 100	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40	3 100	2 66.7	-	-	1 33.3	
	運輸・郵便業	28 100	3 10.7	3 10.7	3 10.7	2 7.1	-	2 7.1	1 3.6	3 10.7	-	1 3.6	10 35.7	17 100	1 5.9	12 70.6	1 5.9	3 17.6	
	卸売・小売業	101 100	26 25.7	19 18.8	5 5.0	6 5.9	-	11 10.9	-	1 1.0	1 1.0	2 2.0	30 29.7	68 100	22 32.4	36 52.9	2 2.9	8 11.8	
	金融・保険業	16 100	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16 100	13 81.3	-	1 6.3	2 12.5	
	不動産業等	(*)1 100	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(*)1 100	-	1 100.0	-	-	
	学術研究業等	21 100	15 71.4	-	-	-	1 4.8	-	-	-	1 4.8	-	4 19.0	16 100	11 68.8	1 6.3	1 6.3	3 18.8	
	宿泊業等	22 100	2 9.1	6 27.3	2 9.1	-	-	1 4.5	2 9.1	-	1 4.5	3 13.6	5 22.7	13 100	1 7.7	10 76.9	-	2 15.4	
	娯楽業等	10 100	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	-	-	2 20.0	8 100	-	8 100	-	-	
	教育業等	15 100	8 53.3	-	-	-	-	4 26.7	1 6.7	-	-	-	2 13.3	13 100	8 61.5	4 30.8	-	1 7.7	
	医療・福祉	88 100	45 51.1	20 22.7	4 4.5	3 3.4	-	3 3.4	1 1.1	1 1.1	-	3 3.4	8 9.1	77 100	8 10.4	60 77.9	2 2.6	7 9.1	
	複合サービス事業	11 100	8 72.7	2 18.2	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	11 100	8 72.7	3 27.3	-	-	
	その他サービス業	68 100	30 44.1	9 13.2	1 1.5	4 5.9	1 1.5	3 4.4	-	2 2.9	-	3 4.4	15 22.1	50 100	20 40	21 42	1 2	8 16	
	F②企業規模	10人～29人	235 100	67 28.5	27 11.5	12 5.1	13 5.5	5 2.1	40 17	2 0.9	7 3.0	2 0.9	12 5.1	48 20.4	173 100	78 45.1	75 43.4	2 1.2	18 10.4
		30人～49人	78 100	33 42.3	10 12.8	2 2.6	2 2.6	2 2.6	5 6.4	3 3.8	-	-	18 23.1	60 100	24 40.0	30 50.0	2 3.3	4 6.7	
		50人～99人	93 100	36 38.7	9 9.7	5 5.4	5 5.4	3 3.2	2 2.2	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	29 31.2	62 100	27 43.5	22 35.5	2 3.2	11 17.7
		100人～299人	64 100	23 35.9	11 17.2	3 4.7	4 6.3	1 1.6	7 10.9	-	-	-	-	15 23.4	49 100	17 34.7	20 40.8	3 6.1	9 18.4
300人～999人		44 100	26 59.1	9 20.5	1 2.3	1 2.3	-	-	-	-	-	-	7 15.9	37 100	14 37.8	18 48.6	1 2.7	4 10.8	
1000人以上		35 100	20 57.1	5 14.3	-	-	-	-	-	-	-	2 5.7	8 22.9	25 100	10 40.0	9 36.0	-	6 24.0	
F③従業員規模		10～29人	344 100	126 36.6	37 10.8	16 4.7	16 4.7	6 1.7	46 13.4	4 1.2	8 2.3	3 0.9	14 4.1	68 100	259 100	117 45.2	105 40.5	4 1.5	33 12.7
	30～49人	90 100	40 44.4	11 12.2	1 1.1	3 3.3	1 1.1	4 4.4	2 2.2	3 3.3	-	1 1.1	24 100	65 38.5	25 47.7	31 3.1	7 10.8		
	50人以上	115 100	39 33.9	23 20.0	6 5.2	6 5.2	4 3.5	4 3.5	-	-	-	-	33 100	28 34.1	38 46.3	4 4.9	12 14.6		

第3表 変形労働時間制

区分	問2-1) 変形労働時間制				問2-2) 採用形態(複数回答)			
	有効 回答数	採用して いる	採用して いない	有効 回答数	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレックス
全規模・全産業	562	333	229	325	25	126	162	21
	100	59.3	40.7	100	7.7	38.8	49.8	6.5
F ① 産業 分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	建設業	59	35	24	33	-	6	27
		100	59.3	40.7	100	-	18.2	81.8
	製造業	97	60	37	59	3	6	47
		100	61.9	38.1	100	5.1	10.2	79.7
	電気・ガス業等	8	2	6	(*)2	-	-	1
		100	25.0	75.0	100	-	-	50.0
	情報通信業	6	3	3	3	-	-	1
		100	50.0	50.0	100	-	-	33.3
	運輸・郵便業	33	23	10	22	2	12	8
		100	69.7	30.3	100	9.1	54.5	36.4
	卸売・小売業	102	71	31	71	5	29	35
		100	69.6	30.4	100	7.0	40.8	49.3
	金融・保険業	16	2	14	(*)2	-	1	1
		100	12.5	87.5	100	-	50.0	50.0
	不動産業等	(*)1	-	1	-	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-	-
	学術研究業等	21	9	12	9	1	3	5
		100	42.9	57.1	100	11.1	33.3	55.6
	宿泊業等	24	15	9	15	4	9	4
		100	62.5	37.5	100	26.7	60.0	26.7
	娯楽業等	11	10	1	10	-	9	1
		100	90.9	9.1	100	-	90.0	10.0
	教育業等	15	7	8	7	-	-	7
		100	46.7	53.3	100	-	-	100.0
	医療・福祉	89	52	37	49	7	38	5
	100	58.4	41.6	100	14.3	77.6	10.2	
複合サービス事業	11	8	3	8	-	1	2	
	100	72.7	27.3	100	-	12.5	25	
その他サービス業	69	36	33	35	3	12	18	
	100	52.2	47.8	100	8.6	34.3	51.4	
F ② 企業 規模	10人~29人	239	127	112	123	10	39	69
		100	53.1	46.9	100	8.1	31.7	56.1
	30人~49人	80	49	31	47	5	16	23
		100	61.3	38.8	100	10.6	34.0	48.9
	50人~99人	97	69	28	67	1	27	39
		100	71.1	28.9	100	1.5	40.3	58.2
	100人~299人	64	42	22	42	3	18	21
		100	65.6	34.4	100	7.1	42.9	50.0
	300人~999人	47	28	19	28	3	16	7
		100	59.6	40.4	100	10.7	57.1	25.0
1000人以上	35	18	17	18	3	10	3	
	100	51.4	48.6	100	16.7	55.6	16.7	
F ③ 従 業員 計 規模	10~29人	351	186	165	182	13	64	94
		100	53	47	100	7.1	35.2	51.6
	30~49人	92	59	33	56	5	20	30
		100	64.1	35.9	100	8.9	35.7	53.6
	50人以上	119	88	31	87	7	42	38
	100	73.9	26.1	100	8.0	48.3	43.7	

第4表 年次有給休暇

区分	問3-1)有休・計画的付与			問3-2)有休・付与単位					問3-3)有休取得状況							
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	1時間	半日	1日	その他	有効 回答数	20%未満	20~39%	40~59%	60~79%	80%以上		
全規模・全産業	566 100	256 45.2	310 54.8	533 100	129 24.2	238 44.7	144 27.0	22 4.1	560 100	248 44.3	125 22.3	89 15.9	50 8.9	48 8.6		
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	60 100	32 53.3	28 46.7	55 100	9 16.4	30 54.5	15 27.3	1 1.8	59 100	28 47.5	18 30.5	5 8.5	2 3.4	6 10.2	
	製造業	97 100	41 42.3	56 57.7	94 100	15 16.0	49 52.1	26 27.7	4 4.3	98 100	40 40.8	23 23.5	16 16.3	12 12.2	7 7.1	
	電気・ガス業等	8 100	3 37.5	5 62.5	7 100	-	7 100.0	-	-	7 100	2 28.6	1 14.3	-	-	1 14.3	3 42.9
	情報通信業	6 100	4 66.7	2 33.3	6 100	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	6 100	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-	-	
	運輸・郵便業	33 100	23 69.7	10 30.3	32 100	3 9.4	15 46.9	14 43.8	-	33 100	18 54.5	4 12.1	7 21.2	2 6.1	2 6.1	
	卸売・小売業	101 100	37 36.6	64 63.4	92 100	9 9.8	43 46.7	39 42.4	1 1.1	98 100	59 60.2	17 17.3	12 12.2	4 4.1	6 6.1	
	金融・保険業	16 100	11 68.8	5 31.3	15 100	4 26.7	9 60.0	2 13.3	-	16 100	9 56.3	3 18.8	3 18.8	1 6.3	-	
	不動産業等	(*)1 100	1 100	-	(*)1 100	-	-	1 100.0	-	(*)1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	学術研究業等	21 100	11 52.4	10 47.6	19 100	8 42.1	6 31.6	1 5.3	4 21.1	21 100	5 23.8	4 19.0	8 38.1	3 14.3	1 4.8	
	宿泊業等	24 100	9 37.5	15 62.5	20 100	3 15.0	2 10.0	15 75.0	-	23 100	15 65.2	4 17.4	-	-	4 17.4	
	娯楽業等	11 100	5 45.5	6 54.5	11 100	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-	11 100	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	
	教育業等	15 100	5 33.3	10 66.7	15 100	11 73.3	3 20.0	-	1 6.7	15 100	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7	-	
	医療・福祉	92 100	32 34.8	60 65.2	90 100	40 44.4	35 38.9	8 8.9	7 7.8	91 100	35 38.5	20 22.0	16 17.6	11 12.1	9 9.9	
	複合サービス事業	11 100	7 63.6	4 36.4	11 100	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-	11 100	4 36.4	6 54.5	1 9.1	-	-	
	その他サービス業	70 100	35 50.0	35 50.0	65 100	16 24.6	27 41.5	18 27.7	4 6.2	70 100	31 44.3	7 10.0	12 17.1	11 15.7	9 12.9	
	F② 企業規模	10人~29人	242 100	125 51.7	117 48.3	223 100	53 23.8	96 43.0	64 28.7	10 4.5	240 100	106 44.2	54 22.5	40 16.7	16 6.7	24 10.0
		30人~49人	80 100	34 42.5	46 57.5	76 100	25 32.9	33 43.4	18 23.7	-	80 100	37 46.3	11 13.8	17 21.3	8 10.0	7 8.8
		50人~99人	97 100	36 37.1	61 62.9	90 100	21 23.3	45 50.0	18 20.0	6 6.7	95 100	53 55.8	23 24.2	9 9.5	6 6.3	4 4.2
		100人~299人	65 100	23 35.4	42 64.6	64 100	17 26.6	25 39.1	21 32.8	1 1.6	64 100	27 42.2	15 23.4	10 15.6	7 10.9	5 7.8
300人~999人		47 100	19 40.4	28 59.6	46 100	9 19.6	22 47.8	12 26.1	3 6.5	47 100	16 34.0	11 23.4	10 21.3	9 19.1	1 2.1	
1000人以上		35 100	19 54.3	16 45.7	34 100	4 11.8	17 50.0	11 32.4	2 5.9	34 100	9 26.5	11 32.4	3 8.8	4 11.8	7 20.6	
F③ 常従業員計規模		10~29人	354 100	169 47.7	185 52.3	330 100	71 21.5	155 47.0	92 27.9	12 3.6	351 100	158 45.0	81 23.1	58 16.5	24 6.8	30 8.5
30~49人	93 100	39 41.9	54 58.1	91 100	27 29.7	37 40.7	25 27.5	2 2.2	92 100	41 44.6	13 14.1	16 17.4	12 13.0	10 10.9		
50人以上	119 100	48 40.3	71 59.7	112 100	31 27.7	46 41.1	27 24.1	8 7.1	117 100	49 41.9	31 26.5	15 12.8	14 12.0	8 6.8		

第5表 休暇制度

区分	問4-1)休暇制度			問4-2)採用している制度(複数回答)								
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	ボランティア	自己啓発	夏期	リフレッシュ	家族のため	その他		
全規模・全産業	564 100	257 45.6	307 54.4	230 100	34 14.8	15 6.5	120 52.2	41 17.8	43 18.7	93 40.4		
F ① 産業 分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	60 100	24 40.0	36 60.0	22 100	4 18.2	1 4.5	7 31.8	2 9.1	4 18.2	12 54.5	
	製造業	97 100	29 29.9	68 70.1	24 100	3 12.5	1 4.2	9 37.5	7 29.2	6 25.0	9 37.5	
	電気・ガス業等	8 100	7 87.5	1 12.5	7 100	-	-	3 42.9	4 57.1	2 28.6	-	
	情報通信業	6 100	4 66.7	2 33.3	4 100	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	
	運輸・郵便業	31 100	18 58.1	13 41.9	14 100	2 14.3	1 7.1	10 71.4	1 7.1	1 7.1	4 28.6	
	卸売・小売業	102 100	43 42.2	59 57.8	41 100	1 2.4	-	9 22.0	10 24.4	11 26.8	16 39.0	
	金融・保険業	16 100	13 81.3	3 18.8	12 100	4 33.3	2 16.7	8 66.7	4 33.3	2 16.7	5 41.7	
	不動産業等	(*)1 100	-	1 100	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究業等	21 100	12 57.1	9 42.9	12 100	1 8.3	1 8.3	9 75.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	
	宿泊業等	24 100	5 20.8	19 79.2	5 100	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	
	娯楽業等	11 100	3 27.3	8 72.7	3 100	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	
	教育業等	15 100	4 26.7	11 73.3	(*)2 100	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	医療・福祉	92 100	49 53.3	43 46.7	45 100	6 13.3	6 13.3	30 66.7	3 6.7	7 15.6	16 35.6	
	複合サービス事業	11 100	8 72.7	3 27.3	7 100	4 57.1	-	7 100.0	-	-	2 28.6	
	その他サービス業	69 100	38 55.1	31 44.9	32 100	8 25.0	3 9.4	22 68.8	5 15.6	4 12.5	12 37.5	
	F ② 企業 規模	10人~29人	240 100	97 40.4	143 59.6	88 100	7 8.0	8 9.1	52 59.1	11 12.5	21 23.9	38 43.2
		30人~49人	81 100	36 44.4	45 55.6	34 100	6 17.6	4 11.8	20 58.8	3 8.8	2 5.9	19 55.9
		50人~99人	96 100	35 36.5	61 63.5	29 100	6 20.7	3 10.3	12 41.4	4 13.8	7 24.1	11 37.9
		100人~299人	65 100	29 44.6	36 55.4	26 100	2 7.7	-	11 42.3	4 15.4	7 26.9	9 34.6
300人~999人		47 100	29 61.7	18 38.3	26 100	6 23.1	-	12 46.2	5 19.2	2 7.7	12 46.2	
1000人以上		35 100	31 88.6	4 11.4	27 100	7 25.9	-	13 48.1	14 51.9	4 14.8	4 14.8	
F ③ 常 用 合 計 規 模		353 100	156 44.2	197 55.8	139 100	18 12.9	11 7.9	74 53.2	24 17.3	28 20.1	58 41.7	
10~29人	93 100	41 44.1	52 55.9	39 100	6 15.4	1 2.6	25 64.1	5 12.8	6 15.4	16 41		
30~49人	118 100	60 50.8	58 49.2	52 100	10 19.2	3 5.8	21 40.4	12 23.1	9 17.3	19 36.5		

第6表 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制(1)

区分	問5-1)育児・規程有無				問5-2)育児・規程作成					問5-3)育児・利用延長			問5-4)育児・延長内容			問5-4)育児・延長内容:何歳まで									
	有効回答数	就業規則	その他	定めなし	有効回答数	作成予定	検討中	予定なし	無回答	有効回答数	ある	ない	合計	子が一定に達するまで	その他	無回答	有効回答数	2歳に達するまで	3歳に達するまで	4歳に達するまで	5歳に達するまで	6歳に達するまで	6歳以上		
全規模・全産業	562 100	498 88.6	23 4.1	41 7.3	41 100	7 17.1	19 46.3	13 31.7	2 4.9	525 100	103 19.6	422 80.4	103 100	79 76.7	16 15.5	8 7.8	79 100	45 57.0	31 39.2	-	-	-	-	3 3.8	
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	59 100	51 86.4	1 1.7	7 11.9	7 100	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	51 100	7 13.7	44 86.3	7 100	4 57.1	1 14.3	2 28.6	4 100	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	-
	製造業	96 100	83 86.5	3 3.1	10 10.4	10 100	1 10.0	6 60.0	3 30.0	-	89 100	17 19.1	72 80.9	17 100	11 64.7	4 23.5	2 11.8	11 100	9 81.8	2 18.2	-	-	-	-	-
	電気・ガス業等	8 100	7 87.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	8 100	4 50.0	4 50.0	4 100	1 25	3 75	(*)1	1 100.0	1 -	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	6 100	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 100	3 50.0	3 50.0	3 100	3 100.0	-	-	3 100	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-
	運輸・郵便業	32 100	24 75	2 6.3	6 18.8	6 100	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	29 100	7 24.1	22 75.9	7 100	5 71.4	1 14.3	1 14.3	5 100	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	102 100	90 88.2	6 5.9	6 5.9	6 100	-	2 33.3	4 66.7	-	96 100	11 11.5	85 88.5	11 100	9 81.8	2 18.2	-	9 100	6 66.7	2 22.2	-	-	-	1 11.1	
	金融・保険業	16 100	13 81.3	3 18.8	-	-	-	-	-	-	15 100	4 26.7	11 73.3	4 100	4 100.0	-	-	4 100	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
	不動産業等	(*)1 100	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	(*)1 100	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究業等	21 100	19 90.5	1 4.8	1 4.8	(*)1 100	1 100.0	-	-	-	20 100	3 15.0	17 85.0	3 100	3 100.0	-	-	3 100	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-
	宿泊業等	24 100	20 83.3	-	4 16.7	4 100	-	3 75.0	1 25.0	-	22 100	2 9.1	20 90.9	2 100	2 100.0	-	-	(*)2 100	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	娯楽業等	11 100	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	11 100	3 27.3	8 72.7	3 100	2 66.7	1 33.3	-	(*)2 100	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	教育業等	15 100	14 93.3	-	1 6.7	(*)1 100	1 100.0	-	-	-	15 100	1 6.7	14 93.3	1 100	1 100.0	-	-	(*)1 100	1 100	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	92 100	86 93.5	3 3.3	3 3.3	3 100	-	2 66.7	1 33.3	-	87 100	26 29.9	61 70.1	26 100	3 84.6	3 11.5	1 3.8	22 100	11 50.0	10 45.5	-	-	-	1 4.5	
	複合サービス事業	11 100	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	11 100	2 18.2	9 81.8	2 100	2 100.0	-	-	(*)2 100	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	その他サービス業	68 100	62 91.2	3 4.4	3 4.4	3 100	3 33.3	-	1 33.3	33.3	64 100	13 20.3	51 79.7	13 100	10 76.9	3 7.7	2 15.4	10 100	5 50.0	5 50.0	-	-	-	-	-
	F② 企業規模	10人~29人	240 100	195 81.3	8 3.3	37 15.4	37 100	6 16.2	17 45.9	13 35.1	1 2.7	219 100	29 13.2	190 86.8	29 100	23 79.3	5 17.2	1 3.4	23 100	12 52.2	10 43.5	-	-	-	1 4.3
		30人~49人	81 100	77 95.1	3 3.7	1 1.2	(*)1 100	1 100.0	-	-	-	76 100	14 18.4	62 81.6	14 100	10 71.4	2 14.3	2 14.3	10 100	7 70.0	3 30.0	-	-	-	-
50人~99人		95 100	91 95.8	1 1.1	3 3.2	3 100	-	2 66.7	-	1	91 100	13 14.3	78 85.7	13 100	9 69.2	2 15.4	2 15.4	9 100	7 77.8	2 22.2	-	-	-	-	
100人~299人		65 100	60 92.3	5 7.7	-	-	-	-	-	-	63 100	15 23.8	48 76.2	15 100	13 86.7	1 6.7	1 6.7	13 100	9 69.2	3 23.1	-	-	-	1 7.7	
300人~999人		46 100	41 89.1	5 10.9	-	-	-	-	-	-	42 100	13 31.0	29 69.0	13 100	12 92.3	1 7.7	-	12 100	2 16.7	10 83.3	-	-	-	-	
1000人以上		35 100	34 97.1	1 2.9	-	-	-	-	-	-	34 100	19 55.9	15 44.1	19 100	12 63.2	5 26.3	2 10.5	12 100	8 66.7	3 25.0	-	-	-	1 8.3	
F③ 従業員規模		10~29人	352 100	300 85.2	14 4.0	38 10.8	38 100	7 18.4	17 44.7	13 34.2	1 2.6	326 100	55 16.9	271 83.1	55 100	42 76.4	9 16.4	4 7.3	42 100	24 57.1	16 38.1	-	-	-	2 4.8
	30~49人	93 100	87 93.5	5 5.4	1 1.1	(*)1 100	-	1 100.0	-	-	87 100	18 20.7	69 79.3	18 100	12 66.7	3 16.7	3 16.7	12 100	7 58.3	5 41.7	-	-	-	-	
	50人以上	117 100	111 94.9	4 3.4	2 1.7	(*)2 100	-	1 100	-	1	112 100	30 26.8	82 73.2	30 100	25 83.3	4 13.3	1 3.3	25 100	14 56.0	10 40.0	-	-	-	1 4.0	

第8表 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制(3)

区分	問5-7) 育児・取得後退職者				問5-9) 育児・賃金支給			問5-10) 育児・その他支援制度		
	有効 回答数	ある	ない	無回答	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	ある	ない
全規模・全産業	158	13	143	2	536	66	470	542	386	156
	100	8.2	90.5	1.3	100	12.3	87.7	100	71.2	28.8
F ① 産業 分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6	-	6	-	55	9	46	54	34
		100	-	100.0	-	100	16.4	83.6	100	63.0
	製造業	29	3	26	-	92	6	86	91	55
		100	10.3	89.7	-	100	6.5	93.5	100	60.4
	電気・ガス業等	3	-	3	-	7	-	7	8	6
		100	-	100.0	-	100	-	100.0	100	75.0
	情報通信業	(*)2	-	2	-	6	2	4	6	5
		100	-	100	-	100	33.3	66.7	100	83.3
	運輸・郵便業	5	1	4	-	29	3	26	31	18
		100	20.0	80.0	-	100	10.3	89.7	100	58.1
	卸売・小売業	25	2	23	-	99	12	87	98	70
		100	8.0	92.0	-	100	12.1	87.9	100	71.4
	金融・保険業	6	-	6	-	16	4	12	16	15
		100	-	100.0	-	100	25.0	75.0	100	93.8
	不動産業等	-	-	-	-	(*)1	-	1	(*)1	1
		-	-	-	-	100	-	100.0	100	100
	学術研究業等	7	-	7	-	20	1	19	20	17
		100	-	100.0	-	100	5.0	95.0	100	85.0
	宿泊業等	5	-	4	1	21	3	18	22	14
		100	-	80.0	20.0	100	14.3	85.7	100	63.6
	娯楽業等	5	-	5	-	11	3	8	11	10
		100	-	100.0	-	100	27.3	72.7	100	90.9
	教育業等	6	-	6	-	15	2	13	15	9
		100	-	100.0	-	100	13.3	86.7	100	60.0
医療・福祉	47	7	40	-	91	10	81	92	70	
	100	14.9	85.1	-	100	11.0	89.0	100	76.1	
複合サービス事業	4	-	4	-	11	-	11	11	10	
	100	-	100.0	-	100	-	100.0	100	90.9	
その他サービス業	8	-	7	1	62	11	51	66	52	
	100	-	87.5	12.5	100	17.7	82.3	100	78.8	
F ② 企業 規模	10人~29人	42	4	38	-	220	30	190	230	134
		100	9.5	90.5	-	100	13.6	86.4	100	58.3
	30人~49人	24	2	22	-	78	10	68	75	53
		100	8.3	91.7	-	100	12.8	87.2	100	70.7
	50人~99人	37	-	37	-	95	5	90	93	65
		100	-	100	-	100	5.3	94.7	100	69.9
	100人~299人	26	3	22	1	63	5	58	64	58
		100	11.5	84.6	3.8	100	7.9	92.1	100	90.6
	300人~999人	21	4	16	1	46	7	39	45	43
		100	19.0	76.2	4.8	100	15.2	84.8	100	95.6
1000人以上	56	-	56	-	34	9	25	35	33	
	100	-	100.0	-	100	26.5	73.5	100	94.3	
F ③ 常 用 合 計 規 模	10~29人	65	6	59	-	330	44	286	336	221
		100	9.2	90.8	-	100	13.3	86.7	100	65.8
	30~49人	32	4	27	1	90	10	80	89	65
		100	12.5	84.4	3.1	100	11.1	88.9	100	73.0
50人以上	61	3	57	1	116	12	104	117	100	
	100	4.9	93.4	1.6	100	10.3	89.7	100	85.5	

第9表 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制(4)

区分	問5-11) 育児・支援制度(複数回答)										問5-12) 育休・復帰支援体制			問5-13) 育休・復帰プログラム(複数回答)							
	有効回答数	短時間勤務	フレックス	所定外労働免除	時間外労働制限	深夜業制限	子の看護休暇	始業終業時間変更	託児施設設置	その他	有効回答数	ある	ない	有効回答数	情報提供	在宅講習	復帰前講習	復帰後講習	その他		
全規模・全産業	384	326	25	215	269	268	269	123	6	9	534	198	336	195	156	5	41	34	14		
	100	84.9	6.5	56	70.1	69.8	70.1	32	1.6	2.3	100	37.1	62.9	100	80	2.6	21	17.4	7.2		
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	34	32	1	18	25	26	25	10	-	1	54	27	27	27	24	2	7	11	2	
	製造業	55	50	4	35	40	40	36	18	-	-	91	24	67	22	15	2	7	3	2	
	電気・ガス業等	6	6	-	6	5	5	5	3	-	-	8	4	4	4	4	-	-	-	-	
	情報通信業	5	4	2	2	3	4	5	2	-	-	5	1	4	(*)1	1	-	-	-	-	
	運輸・郵便業	17	12	3	9	13	13	8	3	-	1	30	9	21	9	5	-	1	4	1	
	卸売・小売業	70	57	5	43	52	51	49	26	-	-	99	35	64	35	31	-	4	5	-	
	金融・保険業	15	14	-	9	9	8	12	5	-	1	15	8	7	8	4	-	3	-	2	
	不動産業等	(*)1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	(*)1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	学術研究業等	17	15	2	7	8	9	12	5	-	-	21	7	14	7	4	-	1	2	1	
	宿泊業等	14	10	1	5	7	7	6	7	-	-	21	4	17	4	3	-	2	-	-	
	娯楽業等	10	10	1	7	10	10	7	5	1	-	11	4	7	3	2	-	1	-	-	
	教育業等	9	8	-	4	6	5	5	1	-	-	15	10	5	10	10	-	-	-	2	
	医療・福祉	70	61	2	39	49	50	55	21	3	5	91	48	43	48	40	-	12	5	4	
	複合サービス事業	9	7	-	4	6	7	8	4	-	-	11	1	10	(*)1	1	-	-	-	1	
	その他サービス業	52	40	4	27	36	33	36	12	2	1	61	16	45	16	12	1	3	1	2	
	F② 企業規模	10人~29人	133	104	7	53	82	83	80	40	2	2	223	72	151	71	55	3	13	16	6
		30人~49人	53	44	4	29	36	35	37	18	-	1	78	27	51	26	24	1	5	4	-
		50人~99人	65	59	2	42	51	50	50	19	-	2	89	30	59	30	22	1	11	6	1
		100人~299人	58	54	6	39	47	48	43	15	2	-	64	30	34	30	24	-	6	3	3
		300人~999人	43	36	4	32	31	33	37	14	2	3	45	24	21	24	18	-	6	2	1
		1000人以上	32	29	2	20	22	19	22	17	-	1	35	15	20	14	13	-	-	3	3
		10~29人	220	176	14	106	140	139	140	66	3	4	331	111	220	108	86	3	24	19	11
30~49人		65	59	3	40	49	49	53	22	-	-	90	36	54	36	30	1	7	6	-	
50人以上		99	91	8	69	80	80	76	35	3	5	113	51	62	51	40	1	10	9	3	
F③ 常従業員規模		100	91.9	8.1	69.7	80.8	80.8	76.8	35.4	3.0	5.1	100	45.1	54.9	100	78.4	2.0	19.6	17.6	5.9	

第10表 介護休業制度およびその他介護に関する支援体制(1)

区分	問6-1) 介護・規程有無				問6-2) 介護・規程作成					問6-3) 介護・利用期間						
	有効回答数	就業規則	その他	定めなし	有効回答数	作成予定	検討中	予定なし	無回答	有効回答数	93日	94日以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
全規模・全産業	558 100	463 83.0	23 4.1	72 12.9	72 100	5 6.9	43 59.7	17 23.6	7 9.7	470 100	388 82.6	22 4.7	35 7.4	25 5.3		
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	60 100	48 80.0	-	12 20.0	12 100	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	49 100	44 89.8	2 4.1	3 6.1	-	
	製造業	95 100	74 77.9	5 5.3	16 16.8	16 100	1 6.3	11 68.8	3 18.8	1 6.3	71 100	61 85.9	1 1.4	5 7	4 5.6	
	電気・ガス業等	8 100	7 87.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	8 100	4 50.0	-	1 12.5	3 37.5	
	情報通信業	6 100	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 100	6 100.0	-	-	-	
	運輸・郵便業	31 100	24 77.4	2 6.5	5 16.1	5 100	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	20 100	15 75.0	2 10.0	3 15.0	-	
	卸売・小売業	101 100	83 82.2	6 5.9	12 11.9	12 100	-	5 41.7	5 41.7	2 16.7	89 100	77 86.5	1 1.1	5 5.6	6 6.7	
	金融・保険業	16 100	12 75.0	3 18.8	1 6.3	(*)1 100	-	-	-	1 100.0	15 100	10 66.7	-	-	5 33.3	
	不動産業等	(*)1 100	-	-	1 100.0	(*)1 100	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究業等	21 100	17 81	1 4.8	3 14.3	3 100	1 33.3	2 66.7	-	-	17 100	13 76.5	1 5.9	3 17.6	-	
	宿泊業等	24 100	19 79.2	-	5 20.8	5 100	-	3 60.0	2 40.0	-	18 100	15 83.3	1 5.6	-	2 11.1	
	娯楽業等	11 100	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 100	9 90.0	-	1 10.0	-	
	教育業等	15 100	13 86.7	-	2 13.3	2 100	1 50.0	1 50.0	-	-	14 100	13 92.9	-	1 7.1	-	
	医療・福祉	92 100	82 89.1	2 2.2	8 8.7	8 100	-	5 62.5	3 37.5	-	85 100	67 78.8	7 8.2	8 9.4	3 3.5	
	複合サービス事業	11 100	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	11 100	10 90.9	-	1 9.1	-	
	その他サービス業	66 100	56 84.8	3 4.5	7 10.6	7 100	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	57 100	44 77.2	7 12.3	4 7.0	2 3.5	
	F② 企業規模	10人～29人	238 100	174 73.1	7 2.9	57 23.9	57 100	5 8.8	33 57.9	14 24.6	5 8.8	176 100	149 84.7	14 8.0	12 6.8	1 0.6
		30人～49人	80 100	71 88.8	4 5.0	5 6.3	5 100	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	71 100	62 87.3	3 4.2	5 7	1 1.4
		50人～99人	95 100	86 90.5	1 1.1	8 8.4	8 100	-	6 75.0	1 12.5	1 12.5	84 100	78 92.9	1 1.2	4 4.8	1 1.2
		100人～299人	65 100	59 90.8	5 7.7	1 1.5	(*)1 100	-	1 100.0	-	-	62 100	55 88.7	2 3.2	4 6.5	1 1.6
		300人～999人	45 100	39 86.7	5 11.1	1 2.2	(*)1 100	-	-	1 100.0	-	44 100	30 68.2	1 2.3	6 13.6	7 15.9
		1000人以上	35 100	34 97.1	1 2.9	-	-	-	-	-	-	33 100	14 42.4	1 3.0	4 12.1	14 42.4
		F③ 常従業員計規模	10～29人	349 100	273 78.2	14 4.0	62 17.8	62 100	5 8.1	36 58.1	15 24.2	6 9.7	276 100	225 81.5	17 6.2	21 7.6
30～49人			92 100	82 89.1	5 5.4	5 5.4	5 100	-	4 80.0	1 20.0	-	84 100	74 88.1	2 2.4	2 2.4	6 7.1
50人以上	117 100		108 92.3	4 3.4	5 4.3	5 100	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	110 100	89 80.9	3 2.7	12 10.9	6 5.5	

第11表 介護休業制度およびその他介護に関する支援体制(2)

区分	問6-4) 介護・取得状況(男性)					問6-4) 介護・取得状況(女性)					問6-5) 介護・取得後退職者			問6-7) 介護・賃金支給		
	総人数	93日以下	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	総人数	93日以下	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	有効回答数	ある	ない	有効回答数	ある	ない
全規模・全産業	6	5	1	0	0	15	11	3	1	0	183	3	180	507	39	468
											100	1.6	98.4	100	7.7	92.3
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	18	-	18	51	2	49
											100	-	100.0	100	3.9	96.1
	製造業	-	-	-	-	-	1	-	1	-	23	-	23	84	4	80
											100	-	100.0	100	4.8	95.2
	電気・ガス業等	-	-	-	-	-	1	-	-	1	4	-	4	8	-	8
											100	-	100.0	100	-	100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	6	2	4
											100	-	100.0	100	33.3	66.7
	運輸・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	29	5	24
											100	-	100.0	100	17.2	82.8
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	4	4	-	-	35	1	34	92	8	84
											100	2.9	97.1	100	8.7	91.3
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	16	2	14
											100	-	100.0	100	12.5	87.5
	不動産業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(*)1	-	1	(*)1	-	1
											100	-	100.0	100	-	100.0
学術研究業等	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	18	2	16	
										100	-	100.0	100	11.1	88.9	
宿泊業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	19	2	17	
										100	-	100.0	100	10.5	89.5	
娯楽業等	1	-	1	-	-	-	-	-	-	5	-	5	11	-	11	
										100	-	100.0	100	-	100.0	
教育業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	13	1	12	
										100	-	100.0	100	7.7	92.3	
医療・福祉	1	1	-	-	-	9	7	2	-	41	2	39	88	5	83	
										100	4.9	95.1	100	5.7	94.3	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	11	-	11	
										100	-	100.0	100	-	100.0	
その他サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	60	6	54	
										100	-	100.0	100	10.0	90.0	
F② 企業規模	10人～29人	4	4	-	-	-	4	4	-	-	75	2	73	202	13	189
											100	2.7	97.3	100	6.4	93.6
	30人～49人	1	-	1	-	-	-	-	-	-	27	-	27	74	8	66
											100	-	100.0	100	10.8	89.2
	50人～99人	1	1	-	-	-	2	2	-	-	29	1	28	87	4	83
											100	3.4	96.6	100	4.6	95.4
	100人～299人	-	-	-	-	-	2	1	1	-	24	-	24	65	5	60
										100	-	100.0	100	7.7	92.3	
300人～999人	-	-	-	-	-	6	4	2	-	15	-	15	45	3	42	
										100	-	100.0	100	6.7	93.3	
1000人以上	-	-	-	-	-	2	1	-	1	13	-	13	34	6	28	
										100	-	100.0	100	17.6	82.4	
F③ 常従業員計規模	10～29人	4	4	-	-	-	5	5	-	-	110	2	108	308	27	281
											100	1.8	98.2	100	8.8	91.2
	30～49人	1	-	1	-	-	-	-	-	30	-	30	87	5	82	
										100	-	100.0	100	5.7	94.3	
50人以上	1	1	-	-	-	11	7	3	1	43	1	42	112	7	105	
										100	2.3	97.7	100	6.3	93.8	

第12表 介護休業制度およびその他介護に関する支援体制(3)

区分	問6-8)介護・その他支援制度			問6-9)介護・支援制度(複数回答)										問6-10)介護・復帰支援体制			問6-11)介護・復帰プログラム(複数回答)						
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	短時間勤務	フレックス	時間外労働制限	深夜業制限	始業終業時間変更	費用助成	介護休暇	その他	有効回答数	ある	ない	有効回答数	情報提供	在宅講習	復帰前講習	復帰後講習	その他		
全規模・全産業	513 100	335 65.3	178 34.7	333 100	279 83.8	20 6.0	243 73	228 68.5	97 29.1	7 2.1	159 47.7	4 1.2	499 100	168 33.7	331 66.3	162 100	132 81.5	6 3.7	34 21	31 19.1	6 3.7		
F① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	50 100	31 62.0	19 38.0	31 100	29 93.5	1 3.2	24 77.4	26 83.9	9 29.0	-	15 48.4	-	48 100	21 43.8	27 56.3	21 100	17 81.0	3 14.3	5 23.8	10 47.6	1 4.8	
	製造業	89 100	49 55.1	40 44.9	48 100	41 85.4	5 10.4	34 70.8	32 66.7	16 33.3	1 2.1	20 41.7	1 2.1	85 100	22 25.9	63 74.1	19 100	10 52.6	1 5.3	7 36.8	4 21.1	-	
	電気・ガス業等	8 100	7 87.5	1 12.5	7 100	7 100.0	1 14.3	6 85.7	6 85.7	-	3 42.9	6 85.7	-	8 100	2 25.0	6 75.0	(*)2 100	2 100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	6 100	4 66.7	2 33.3	4 100	3 75.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	-	1 25.0	-	6 100	1 16.7	5 83.3	(*)1 100	1 100.0	-	-	-	-	-
	運輸・郵便業	29 100	15 51.7	14 48.3	15 100	11 73.3	3 20.0	12 80.0	12 80.0	3 20.0	-	5 33.3	1 6.7	28 100	8 28.6	20 71.4	7 100	6 85.7	-	1 14.3	3 42.9	-	
	卸売・小売業	96 100	58 60.4	38 39.6	58 100	49 84.5	5 8.6	44 75.9	43 74.1	17 29.3	1 1.7	19 32.8	1 1.7	94 100	31 33.0	63 67.0	30 100	27 90.0	-	4 13.3	4 13.3	-	
	金融・保険業	16 100	14 87.5	2 12.5	14 100	11 78.6	-	9 64.3	8 57.1	4 28.6	1 7.1	9 64.3	-	15 100	5 33.3	10 66.7	5 100	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	
	不動産業等	(*)1 100	1 100.0	-	(*)1 100	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	(*)1 100	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究業等	18 100	11 61.1	7 38.9	11 100	8 72.7	1 9.1	8 72.7	7 63.6	4 36.4	-	7 63.6	-	18 100	5 27.8	13 72.2	5 100	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	
	宿泊業等	16 100	9 56.3	7 43.8	9 100	7 77.8	-	7 77.8	5 56.6	3 33.3	-	2 22.2	-	17 100	4 23.5	13 76.5	4 100	3 75.0	-	2 50.0	-	-	
	娯楽業等	11 100	10 90.9	1 9.1	10 100	9 90.0	-	9 90.0	8 80.0	6 60.0	-	8 80.0	-	11 100	4 36.4	7 63.6	3 100	2 66.7	-	1 33.3	-	-	
	教育業等	14 100	9 64.3	5 35.7	9 100	7 77.8	-	7 77.8	4 44.4	1 11.1	-	4 44.4	-	15 100	9 60.0	6 40.0	9 100	9 100.0	-	-	2 22.2	-	
	医療・福祉	86 100	58 67.4	28 32.6	58 100	53 91.4	-	44 75.9	37 63.8	18 31.0	-	32 55.2	-	84 100	40 47.6	44 52.4	40 100	36 90.0	1 2.5	10 25.0	4 10.0	2 5.0	
	複合サービス事業	10 100	10 100.0	-	9 100	7 77.8	-	5 55.6	6 66.7	5 55.6	-	4 44.4	-	10 100	-	10 100.0	-	-	-	-	-	-	
	その他サービス業	63 100	49 77.8	14 22.2	49 100	37 75.5	3 6.1	31 63.3	31 63.3	8 16.3	1 2.0	27 55.1	1 2.0	59 100	16 27.1	43 72.9	16 100	14 87.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	
	F② 企業規模	10人~29人	207 100	105 50.7	102 49.3	105 100	91 86.7	5 4.8	77 73.3	72 68.6	37 35.2	2 1.9	36 34.3	1 1.0	200 100	59 29.5	141 70.5	57 100	43 75.4	4 7.0	12 21.1	15 26.3	4 7.0
		30人~49人	73 100	49 67.1	24 32.9	49 100	40 81.6	4 8.2	33 67.3	32 65.3	14 28.6	-	24 49.0	1 2.0	74 100	23 31.1	51 68.9	22 100	20 90.9	-	4 18.2	3 13.6	-
		50人~99人	90 100	62 68.9	28 31.1	62 100	53 85.5	2 3.2	47 75.8	46 74.2	15 24.2	-	34 54.8	-	86 100	28 32.6	58 67.4	27 100	21 77.8	2 7.4	9 33.3	3 11.1	-
		100人~299人	64 100	52 81.3	12 18.8	52 100	47 90.4	3 5.8	41 78.8	38 73.1	16 30.8	-	32 61.5	-	63 100	25 39.7	38 60.3	25 100	21 84.0	-	5 20.0	4 16.0	2 8.0
300人~999人		44 100	39 88.6	5 11.4	39 100	29 74.4	3 7.7	27 69.2	25 64.1	7 17.9	-	16 41.0	1 2.6	43 100	21 48.8	22 51.2	21 100	18 85.7	-	4 19.0	3 14.3	-	
1000人以上		35 100	28 80.0	7 20.0	26 100	19 73.1	3 11.5	18 69.2	15 57.7	8 30.8	5 19.2	17 65.4	1 3.8	33 100	12 36.4	21 63.6	10 100	9 90.0	-	-	3 30.0	-	
F③ 従業員計規模		10~29人	312 100	186 59.6	126 40.4	186 100	151 81.2	12 6.5	133 71.5	122 65.6	58 31.2	4 2.2	77 41.4	3 1.6	303 100	90 29.7	213 70.3	86 100	69 80.2	5 5.8	20 23.3	17 19.8	6 7.0
	30~49人	85 100	59 69.4	26 30.6	59 100	54 91.5	3 5.1	45 76.3	43 72.9	18 30.5	1 1.7	31 52.5	-	85 100	31 36.5	54 63.5	30 100	25 83.3	-	6 20.0	4 13.3	-	
	50人以上	116 100	90 77.6	26 22.4	88 100	74 84.1	5 5.7	65 73.9	63 71.6	21 23.9	2 2.3	51 58.0	1 1.1	111 100	47 42.3	64 57.7	46 100	38 82.6	1 2.2	8 17.4	10 21.7	-	

第13表 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

区分	問7-1)WLB取組み状況					問7-2)WLBメリット(複数回答)											問7-3)WLBデメリット(複数回答)											
	有効回答数	理解推進	理解のみ	知らない	その他	有効回答数	人材確保	知識経験維持	経費軽減	企業PR効果	従業員の意欲向上	組織内互助	組織活性化	業務効率向上	アイデアの創出	その他	有効回答数	人件費増加	業務効率向上なし	人材確保なし	従業員のモラル低下	管理職負担増	景気変動への対応	代替要員の確保	周回の負担増	利用者間の気兼ね	その他	
全規模・全産業	559	96	338	102	23	100	6	32	11	19	48	24	22	12	1	6	416	154	141	22	96	71	182	267	111	25		
	100	17.2	60.5	18.2	4.1	100	6.3	33.3	11.5	19.8	50.0	25.0	22.9	12.5	1.0	6.3	100	37.0	33.9	5.0	5.3	23.1	17.1	43.8	64.2	26.7	6.0	
鉄・採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60	15	38	6	1	15	—	3	1	3	6	6	7	—	—	—	42	15	15	2	4	13	14	18	26	14	3	
建設業	100	25.0	63.3	10.0	1.7	100	—	20.0	6.7	20.0	40.0	40.0	46.7	—	—	—	100	35.7	35.7	4.8	9.5	31.0	33.3	42.9	61.9	33.3	7.1	
	96	6	63	23	4	6	—	3	2	1	3	2	2	—	—	—	65	22	39	3	6	20	15	23	44	14	2	
製造業	100	6.3	65.6	24	4.2	100	—	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	33.3	—	—	—	100	33.8	60.0	4.6	9.2	30.8	23.1	35.4	67.7	21.5	3.1	
	8	3	4	1	—	3	—	3	—	—	3	—	—	—	—	—	6	1	2	1	—	1	1	4	6	2	—	
電気・ガス業等	100	37.5	50.0	12.5	—	100	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	100	16.7	33.3	16.7	—	16.7	16.7	66.7	100.0	33.3	—	
	6	3	3	—	—	3	—	2	1	—	—	—	1	—	—	—	4	1	—	—	—	1	1	1	3	—	1	
情報通信業	100	50.0	50.0	—	—	100	—	66.7	33.3	—	—	—	33.3	—	—	33.3	100	25.0	—	25.0	—	25.0	25.0	25.0	75.0	—	25.0	
	32	10	15	—	—	10	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	24	5	—	—	—	7	3	12	12	—	—	
運輸・郵便業	100	31.3	46.9	21.9	—	100	—	100	—	4	5	2	1	3	—	—	100	20.8	33.3	—	8.3	29.2	20.8	50.0	20.8	—	—	
	100	9	88	19	4	9	—	3	1	—	4	2	4	—	—	—	79	28	32	5	2	17	14	29	53	22	3	
卸売・小売業	100	9.0	68.0	19.0	4.0	100	—	33.3	11.1	—	44.4	22.2	—	44.4	—	—	11.1	35.4	40.5	6.3	2.5	21.5	17.7	36.7	67.1	27.8	3.8	
	16	7	8	1	—	7	—	1	—	—	2	1	2	1	—	—	13	3	4	—	—	4	2	9	10	5	1	
金融・保険業	100	43.8	50.0	6.3	—	100	14.3	14.3	—	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	—	14.3	100	23.1	30.8	—	—	30.8	15.4	69.2	76.9	38.5	7.7	
	(*)1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(*)1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	
不動産業等	100	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	
	21	2	14	4	2	(*)2	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	14	7	5	1	2	3	6	8	5	1		
学術研究業等	100	9.5	66.7	14.3	9.5	100	50.0	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	100	50.0	35.7	7.1	14.3	21.4	42.9	57.1	35.7	7.1		
	24	3	14	4	3	3	—	1	—	—	3	1	1	—	—	—	19	12	4	2	1	3	3	7	9	4	2	
宿泊業等	100	12.5	58.3	16.7	12.5	100	—	33.3	33.3	—	100.0	33.3	33.3	—	—	—	100	63.2	21.1	10.5	5.3	15.8	15.8	36.8	47.4	21.1	10.5	
	11	2	7	2	—	(*)2	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	9	3	2	—	—	1	1	1	7	3	1	
娯楽業等	100	18.2	63.6	18.2	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	100	33.3	22.2	—	—	11.1	11.1	77.8	33.3	11.1	—	
	15	2	10	2	1	(*)2	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	14	8	4	1	—	2	1	10	11	3	—	
教育業等	100	13.3	66.7	13.3	6.7	100	—	—	—	50.0	—	—	—	—	—	50.0	100	57.1	28.6	7.1	—	14.3	7.1	71.4	78.6	21.4	—	
	91	23	51	12	5	23	3	11	3	4	14	7	4	2	1	—	66	25	8	3	5	10	3	38	42	19	5	
医療・福祉	100	25.3	56	13.2	5.5	100	13.0	47.8	13.0	17.4	60.9	30.4	17.4	8.7	4.3	4.3	100	37.9	12.1	4.5	7.6	15.2	4.5	57.6	63.6	28.8	7.6	
	11	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	2	1	—	—	1	—	2	3	1	—	
複合サービス事業	100	—	54.5	45.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	33.3	16.7	—	16.7	—	—	33.3	50	16.7	—	
	67	11	39	17	3	11	—	2	1	3	6	3	4	2	—	—	54	23	16	2	1	14	8	62	32	13	6	
その他サービス業	100	16.4	53.7	25.4	4.5	100	—	18.2	9.1	27.3	54.5	27.3	36.4	18.2	—	—	100	40.7	29.6	3.7	1.9	25.9	14.8	40.7	59.3	24.1	11.1	
	239	31	138	61	9	31	—	12	2	2	16	10	3	10	3	—	169	65	59	13	12	40	37	82	103	49	10	
10人～29人	100	13	57.7	25.5	3.8	100	—	38.7	6.5	6.5	51.6	32.3	32.3	9.7	—	—	9.7	38.5	34.9	7.7	7.1	23.7	21.9	46.5	60.9	29	5.9	
	80	15	52	10	3	15	2	4	3	3	6	3	1	—	—	—	66	23	19	2	2	14	9	20	40	14	3	
30人～49人	100	18.8	65.0	12.5	3.8	100	13.3	26.7	20.0	20.0	40.0	20.0	6.7	—	—	—	6.7	100	34.8	28.8	3.0	3.0	21.2	13.6	30.3	60.6	21.2	4.5
	96	13	59	18	6	13	—	5	1	2	4	4	4	3	—	—	2	69	27	28	2	3	16	13	26	47	15	6
50人～99人	100	13.5	61.5	18.8	6.3	100	—	38.5	7.7	15.4	30.8	30.8	30.8	23.1	—	—	15.4	100	39.1	40.6	2.9	4.3	26.1	18.8	37.7	68.1	21.7	8.7
	64	16	40	7	1	16	—	2	2	3	7	1	—	—	—	—	48	17	1	1	—	8	8	20	34	16	4	
100人～299人	100	25.0	62.5	10.9	1.6	100	—	12.5	12.5	18.8	43.8	6.3	—	—	—	—	6.3	33.3	35.4	2.1	2.1	16.7	16.7	41.7	70.8	33.3	8.3	
	46	6	34	5	1	6	3	3	2	5	4	2	3	1	1	—	35	18	13	3	3	7	2	16	22	6	1	
300人～999人	100	13.0	73.9	10.9	2.2	100	50.0	50.0	33.3	83.3	66.7	33.3	50.0	16.7	16.7	—	100	51.4	37.1	8.6	8.6	20.0	5.7	51.4	62.9	17.1	2.9	
	34	15	15	1	3	15	1	6	1	4	11	4	4	4	—	—	29	5	5	—	—	9	2	16	21	11	1	
1000人以上	100	44.1	44.1	2.9	8.8	100	6.7	40.0	6.7	26.7	73.3	26.7	26.7	26.7	—	—	100	17.2	17.2	—	3.4	31.0	6.9	55.2	72.4	37.9	3.4	
	347	56	204	74	13	56	2	17	5	9	30	16	13	6	—	—	251	90	87	17	15	57	44	121	156	67	13	
10～29人	100	16.1	58.8	21.3	3.7	100	3.6	30.4	8.9	16.1	53.6	28.6	23.2	10.7	—	—	8.9	100	35.9	34.7	6.8	6.0	22.7	17.5	48.2	62.2	26.7	5.2
	93	14	59	14	6	14	1	5	1	3	4	1	1	—	—	—	70	28	21	3	2	13	13	22	44	14	4	
30～49人	100	15.1	63.4	15.1	6.5	100	7.1	35.7	7.1	21.4	28.6	7.1	7.1	—	—	—	100	40.0	30.0	4.3	2.9	18.6	18.6	31.4	62.9	20.0	5.7	
	119	29	75	14	4	29	3	10	5	7	14	7	9	5	1	—	95	36	33	1	5	28	14	39	67	30	8	
50人以上	100	21.8	63.0	11.8	3.4	100	11.9	38.5	19.2	28.6	53.8	28.9	30.8	19.2	—	—	3.8	3.8	100	37.9	34.7	1.1	5.3	27.4	41	70.5	31.6	8.4
	285	46	167	60	12	46	2	13	6	10	23	9	8	6	—	—	2	210	73	76	10	13	46	41	80	133	54	16
0%	100	16.1	58.6	21.1	4.2	100	4.3	28.3	13.0	21.7	50.0	19.6	17.4	13.0	—	—	4.3	100	34.8	36.2	4.8	6.2	21.9	19.5	42.9	63.3	25.7	7.6
	9	4	2	2	1	4	1	3	2	—	2	1	2	1	—	—	8	3	1	1	1	2	4	2	2	2	1	
0.1%～5.0%	100	44.4	22.2	22.2	11.1	100	25.0	75.0	50.0	—	50.0	25.0	50.0	25.0	—	—	100	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	—
	20	3	14	1	2	3	—	1	—	1	1	1	2	1	—	—	15	4	5	1	—	5	5	4	12	7	—	
5.1%～10.0%	100	15.0	70.0	5.0	10.0	100	—	33.3	—	33.3	33.3	66.7	33.3	—	—	—	100	26.7	33.3	6.7	—	33.3	33.3	26.7	80.0	46.7	—	
	52	8	35	8	1	8	—	2	—	2	1	1	2	—	—	—	3	40	16	18	3	—	11	6	15	27	13	1
10.1%～20.0%	100	15.4	67.3	15.4	1.9	100	—	25.0	—	25.																		

第14表 ポジティブアクションの促進状況

区分	問8-1) 女性・採用拡大				問8-2) 女性・職域拡大				問8-3) 女性・管理職増加					
	有効 回答数	実施済	検討中	予定なし	有効 回答数	実施済	検討中	予定なし	有効 回答数	実施済	検討中	予定なし		
全規模・全産業	522	156	67	299	520	150	64	306	519	156	85	278		
	100	29.9	12.8	57.3	100	28.8	12.3	58.8	100	30.1	16.4	53.6		
F ① 産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	60	15	8	37	60	16	5	39	59	15	11	33	
	製造業	90	15	11	64	89	13	12	64	89	15	13	61	
	電気・ガス業等	7	4	1	2	7	4	1	2	7	3	1	3	
	情報通信業	6	2	2	2	6	1	1	4	6	2	1	3	
	運輸・郵便業	30	11	7	12	30	10	7	13	29	10	7	12	
	卸売・小売業	99	25	12	62	98	26	11	61	99	25	19	55	
	金融・保険業	13	8	1	4	13	8	-	5	13	9	-	4	
	不動産業等	(*)1	1	-	-	(*)1	1	-	-	(*)1	-	-	1	
	学術研究業等	21	3	3	15	21	3	4	14	21	1	4	16	
	宿泊業等	23	9	3	11	23	7	3	13	22	5	5	12	
	娯楽業等	11	3	4	4	11	2	4	5	11	2	5	4	
	教育業等	14	6	1	7	14	4	1	9	14	7	2	5	
	医療・福祉	79	38	6	35	78	39	4	35	78	45	4	29	
	複合サービス事業	8	1	-	7	8	1	-	7	9	2	-	7	
	その他サービス業	60	15	8	37	61	15	11	35	61	15	12	34	
	F ② 企業規模	10人～29人	220	47	25	148	220	48	24	148	218	47	35	136
		30人～49人	75	23	10	42	75	23	8	44	77	24	11	42
		50人～99人	94	23	12	59	92	19	14	59	92	24	14	54
		100人～299人	62	24	11	27	62	24	10	28	61	25	11	25
300人～999人		40	20	3	17	40	19	2	19	40	16	7	17	
1000人以上		31	19	6	6	31	17	6	8	31	20	7	4	
F ③ 従業員規模		10～29人	321	89	38	194	320	86	34	200	320	91	49	180
	30～49人	85	27	12	46	85	25	12	48	85	24	17	44	
	50人以上	116	40	17	59	115	39	18	58	114	41	19	54	
F ④ 役職者：女性	0%	269	69	31	169	268	63	26	179	268	54	46	168	
	0.1%～5.0%	9	4	1	4	9	4	1	4	9	3	2	4	
	5.1%～10.0%	19	3	5	11	19	5	4	10	19	5	2	12	
	10.1%～20.0%	48	17	7	24	47	16	9	22	48	19	9	20	
	20.1%～33.3%	60	16	9	35	60	16	11	33	59	18	11	30	
	33.4%～50.0%	59	22	8	29	59	23	8	28	57	24	8	25	
	50.1%～	58	25	6	27	58	23	5	30	59	33	7	19	
	0%	381	99	54	228	380	97	50	233	378	90	70	218	
	0.1%～5.0%	10	2	2	6	10	3	2	5	10	2	2	6	
	5.1%～10.0%	17	8	1	8	17	6	3	8	17	9	1	7	
F ⑤ 役職課長以上：女性	10.1%～20.0%	40	14	5	21	40	13	5	22	40	15	7	18	
	20.1%～33.3%	33	11	3	19	32	13	3	16	32	15	3	14	
	33.4%～50.0%	39	21	2	16	39	18	1	20	40	25	1	14	
	50.1%～	100	53.8	5.1	41.0	100	46.2	2.6	51.3	100	62.5	2.5	35.0	

第15表 セクシャルハラスメント(セクハラ)対策

区分	問9-1)セクハラ防止			問9-2)セクハラ対策(複数回答)									
	有効回答数	いる	いない	有効回答数	就業規則	社内広報	啓発研修	相談窓口設置	マニュアル作成	相談対応	再発防止策	その他	
全規模・全産業	549	431	118	430	320	133	108	271	96	167	35	7	
	100	78.5	21.5	100	74.4	30.9	25.1	63	22.3	38.8	8.1	1.6	
F①産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60	44	16	43	36	16	10	27	10	13	3	
	製造業	94	65	29	65	46	23	10	33	4	19	1	
	電気・ガス業等	8	8	-	8	5	6	5	7	4	5	4	
	情報通信業	6	6	-	6	4	-	-	2	-	1	-	
	運輸・郵便業	29	22	7	22	18	14	10	15	9	12	2	
	卸売・小売業	101	84	17	84	61	23	16	54	18	39	10	
	金融・保険業	15	15	-	15	14	8	9	15	9	8	6	
	不動産業等	(*)1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究業等	21	17	4	17	12	4	4	12	2	6	1	
	宿泊業等	24	17	7	17	8	3	2	6	2	5	1	
	娯楽業等	11	10	1	10	10	4	3	6	2	5	1	
	教育業等	15	11	4	11	8	3	-	8	4	2	-	
	医療・福祉	87	68	19	68	52	9	17	41	20	34	5	
	複合サービス事業	11	10	1	10	7	5	5	9	1	2	-	
	その他サービス業	66	54	12	54	39	15	17	36	11	16	1	
	F②企業規模	10人～29人	232	142	90	141	107	36	26	67	20	49	9
		30人～49人	79	61	18	61	44	12	11	27	12	18	4
		50人～99人	94	86	8	86	64	34	19	59	13	31	4
		100人～299人	63	62	1	62	50	19	8	45	16	25	3
300人～999人		47	46	1	46	33	15	22	41	22	21	7	
1000人以上		34	34	-	34	22	17	22	32	13	23	8	
F③従業員規模		341	242	99	241	178	73	57	143	50	91	19	
10～29人	100	71.0	29.0	100	73.9	30.3	23.7	59.3	20.7	37.8	7.9		
30～49人	91	74	17	74	53	21	19	42	19	28	8		
50人以上	117	115	2	115	89	39	32	86	27	48	8		
F④役職者：女性	0%	280	209	71	208	154	72	59	128	45	76	19	
	0.1%～5.0%	9	9	-	9	4	4	4	7	2	4	1	
	5.1%～10.0%	20	20	-	20	12	11	4	12	3	8	1	
	10.1%～20.0%	51	45	6	45	35	14	14	29	12	14	6	
	20.1%～33.3%	63	52	11	52	39	14	9	36	12	19	3	
	33.4%～50.0%	100	82.5	17.5	100	75.0	26.9	17.3	69.2	23.1	36.5	5.8	
	50.1%～	61	46	15	46	35	9	9	29	10	20	2	
		100	75.4	24.6	100	76.1	19.6	19.6	63.0	21.7	43.5	4.3	
		65	50	15	50	41	9	9	30	12	26	3	
		100	76.9	23.1	100	82.0	18.0	18.0	60.0	24.0	52.0	6.0	
F⑤役職課長以上：女性	0%	396	302	94	301	225	99	83	182	67	116	27	
	0.1%～5.0%	100	76.3	23.7	100	74.8	32.9	27.6	60.5	22.3	38.5	9.0	
	5.1%～10.0%	10	10	-	10	4	5	2	7	-	4	-	
	10.1%～20.0%	18	16	2	16	15	8	4	13	3	5	-	
	20.1%～33.3%	45	40	5	40	29	9	9	30	9	15	4	
	33.4%～50.0%	37	30	7	30	23	6	6	19	8	12	2	
	50.1%～	41	31	10	31	23	5	4	18	9	15	2	
		100	75.6	24.4	100	74.2	16.1	12.9	58.1	29.0	48.4	6.5	

第16表 高齢者の雇用確保措置

区分	問10-1)定年制の有無			問10-1)定年制の年齢							問10-2)継続雇用制度の有無			問10-2)継続雇用制度の年齢						問10-3)制度対象者			
	有効 回答数	ある	なし	有効 回答数	60歳以下	61～64歳	65歳以上	その他	定年制なし	有効 回答数	ある	なし	有効 回答数	64歳以下	65歳以上	上限定め なし	その他	継続雇用 制度なし	有効 回答数	なっている	なっていない	無回答	
全規模・全産業	556	536	20	556	422	12	83	19	20	535	496	39	535	23	360	96	17	39	496	313	174	9	
	100	96.4	3.6	100	75.9	2.2	14.9	3.4	3.6	100	92.7	7.3	100	4.3	67.3	17.9	3.2	7.3	100	63.1	35.1	1.8	
F①産業分類	鉱・採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60	58	2	60	41	3	10	4	2	58	53	5	58	-	36	14	3	5	53	40	13	-
		100	96.7	3.3	100	68.3	5.0	16.7	6.7	3.3	100	91.4	8.6	100	-	62.1	24.1	5.2	8.6	100	75.5	24.5	-
	製造業	95	94	1	95	77	1	14	2	1	94	88	6	94	6	62	19	1	6	88	63	23	2
		100	98.9	1.1	100	81.1	1.1	14.7	2.1	1.1	100	93.6	6.4	100	6.4	66.0	20.2	1.1	6.4	100	71.6	26.1	2.3
	電気・ガス業等	8	8	-	8	8	-	-	-	-	8	8	-	8	-	7	1	-	-	8	1	7	-
		100	100.0	-	100	100.0	-	-	-	-	100	100.0	-	100	-	87.5	12.5	-	-	100	12.5	87.5	-
	情報通信業	6	6	-	6	6	-	-	-	-	6	6	-	6	-	4	2	-	-	6	4	2	-
		100	100.0	-	100	100.0	-	-	-	-	100	100.0	-	100	-	66.7	33.3	-	-	100	66.7	33.3	-
	運輸・郵便業	31	31	-	31	21	2	6	2	-	31	29	2	31	4	20	4	1	2	29	17	10	2
		100	100.0	-	100	67.7	6.5	19.4	6.5	-	100	93.5	6.5	100	12.9	64.5	12.9	3.2	6.5	100	58.6	34.5	6.9
	卸売・小売業	101	96	5	101	79	1	11	5	5	96	90	6	96	3	70	11	6	6	90	50	40	-
		100	95.0	5.0	100	78.2	1.0	10.9	5.0	5.0	100	93.8	6.3	100	3.1	72.9	11.5	6.3	6.3	100	55.6	44.4	-
	金融・保険業	15	15	-	15	13	-	1	1	-	15	14	1	15	1	11	-	2	1	14	5	7	2
		100	100.0	-	100	86.7	-	6.7	6.7	-	100	93.3	6.7	100	6.7	73.3	-	13.3	6.7	100	35.7	50.0	14.3
	不動産業等	(*)1	1	-	(*)1	-	-	1	-	-	(*)1	1	-	(*)1	-	-	1	-	-	(*)1	1	-	-
		100	100.0	-	100	-	-	100.0	-	-	100	100.0	-	100	-	-	100.0	-	-	100	100.0	-	-
	学術研究業等	21	21	-	21	18	1	2	-	-	21	16	5	21	1	11	4	-	5	16	9	7	-
		100	100.0	-	100	85.7	4.8	9.5	-	-	100	76.2	23.8	100	4.8	52.4	19.0	-	23.8	100	56.3	43.8	-
	宿泊業等	24	21	3	24	14	-	7	-	3	21	19	2	21	-	12	6	1	2	19	13	5	1
		100	87.5	12.5	100	58.3	-	29.2	-	12.5	100	90.5	9.5	100	-	57.1	28.6	4.8	9.5	100	68.4	26.3	5.3
	娯楽業等	11	11	-	11	8	2	-	1	-	11	11	-	11	-	9	2	-	-	11	8	3	-
		100	100.0	-	100	72.7	18.2	-	9.1	-	100	100.0	-	100	-	81.8	18.2	-	-	100	72.7	27.3	-
	教育業等	15	15	-	15	13	-	-	2	-	15	15	-	15	-	10	4	1	-	15	8	7	-
		100	100.0	-	100	86.7	-	-	13.3	-	100	100.0	-	100	-	66.7	26.7	6.7	-	100	53.3	46.7	-
医療・福祉	90	83	7	90	61	1	20	1	7	82	73	9	82	4	55	13	1	9	73	50	22	1	
	100	92.2	7.8	100	67.8	1.1	22.2	1.1	7.8	100	89.0	11.0	100	4.9	67.1	15.9	1.2	11.0	100	68.5	30.1	1.4	
複合サービス事業	11	11	-	11	10	-	-	1	-	11	11	-	11	1	10	-	-	-	11	2	8	1	
	100	100.0	-	100	90.9	-	-	9.1	-	100	100.0	-	100	9.1	90.9	-	-	-	100	18.2	72.7	9.1	
その他サービス業	67	65	2	67	53	1	11	-	2	65	62	3	65	3	43	15	1	3	62	42	20	-	
	100	97.0	3.0	100	79.1	1.5	16.4	-	3.0	100	95.4	4.6	100	4.6	66.2	23.1	1.5	4.6	100	67.7	32.3	-	
F②企業規模	10人～29人	236	219	17	236	162	7	41	9	17	219	195	24	219	7	128	53	7	24	195	138	53	4
		100	92.8	7.2	100	68.6	3.0	17.4	3.8	7.2	100	89.0	11.0	100	3.2	58.4	24.2	3.2	11.0	100	70.8	27.2	2.1
	30人～49人	79	78	1	79	58	3	15	2	1	78	71	7	78	-	54	14	3	7	71	47	23	1
		100	98.7	1.3	100	73.4	3.8	19.0	2.5	1.3	100	91.0	9.0	100	-	69.2	17.9	3.8	9.0	100	66.2	32.4	1.4
	50人～99人	96	95	1	96	82	-	11	2	1	95	90	5	95	8	69	11	2	5	90	58	30	2
		100	99.0	1.0	100	85.4	-	11.5	2.1	1.0	100	94.7	5.3	100	8.4	72.6	11.6	2.1	5.3	100	64.4	33.3	2.2
	100人～299人	64	64	-	64	54	-	7	3	-	63	62	1	63	2	49	10	1	1	62	34	28	-
		100	100.0	-	100	84.4	-	10.9	4.7	-	100	98.4	1.6	100	3.2	77.8	15.9	1.6	1.6	100	54.8	45.2	-
	300人～999人	47	46	1	47	42	1	2	1	1	46	46	-	46	3	35	6	2	-	46	22	23	1
		100	97.9	2.1	100	89.4	2.1	4.3	2.1	2.1	100	100.0	-	100	6.5	76.1	13.0	4.3	-	100	47.8	50.0	2.2
1000人以上	34	34	-	34	24	1	7	2	-	34	32	2	34	3	25	2	2	2	32	14	17	1	
	100	100.0	-	100	70.6	2.9	20.6	5.9	-	100	94.1	5.9	100	8.8	73.5	5.9	5.9	5.9	100	43.8	53.1	3.1	
F③従業員規模	10～29人	346	328	18	346	244	9	59	16	18	327	295	32	327	12	205	66	12	32	295	190	100	5
		100	94.8	5.2	100	70.5	2.6	17.1	4.6	5.2	100	90.2	9.8	100	3.7	62.7	20.2	3.7	9.8	100	64.4	33.9	1.7
	30～49人	91	90	1	91	72	2	14	2	1	90	85	5	90	2	65	15	3	5	85	53	31	1
		100	98.9	1.1	100	79.1	2.2	15.4	2.2	1.1	100	94.4	5.6	100	2.2	72.2	16.7	3.3	5.6	100	62.4	36.5	1.2
	50人以上	119	118	1	119	106	1	10	1	1	118	116	2	118	9	90	15	2	2	116	70	43	3
	100	99.2	0.8	100	89.1	0.8	8.4	0.8	0.8	100	98.3	1.7	100	7.6	76.3	12.7	1.7	1.7	100	60.3	37.1	2.6	

IV 調査票

2012年（平成24年） 鳥取県職場環境等実態調査 調査票

〔はじめに〕

この調査は事業所を対象にしています。このため、企業の本店等に配布された場合にも、調査対象となった事業所（調査票が送付された事業所）についてのみ記入してください。

なお、貴事業所の常用労働者が10人未満の場合は調査対象に該当しませんので、「事業所の現況」部分のみご記入のうえ、ご返送いただきますようお願いいたします。

〔記入上の注意〕

- 1 特にことわりのない限り、平成24年9月1日現在の状況について記入してください。
- 2 回答を選択する場合には、**該当する番号を○で囲んで**ください。また、日数や人数を回答する場合には、その数字を、（ ）内に記入が必要な場合には、具体的内容を記入してください。
- 3 本調査票は、**平成24年9月21日（金）**までに、同封の返信用封筒で郵送をお願いします。

〔お知らせ〕

- ・この調査票は統計目的のみに使用しますので、個別の事業所名や個別の事業所の情報を外部に公開することはありません。
- ・不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

鳥取県 商工労働部 雇用人材総室 労働政策室

電 話 0857-26-7224

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地

F A X 0857-26-8169

貴事業所の現況について記入してください。

事業所名		記入者	所属・役職名・氏名	
所在地	(〒 -)		(電話)	
産業分類 (主要なもの一つに○ をしてください)	1 鉱業, 採石業, 砂利採取業 2 建設業 3 製造業 4 電気・ガス・熱供給・水道業 5 情報通信業 6 運輸業, 郵便業 7 卸売業, 小売業 8 金融業, 保険業 9 不動産業, 物品賃貸業 10 学術研究, 専門・技術サービス業 11 宿泊業, 飲食サービス業 12 生活関連サービス業, 娯楽業 13 教育, 学習支援業 14 医療, 福祉 15 複合サービス事業 16 サービス業 (他に分類されないもの)			
企業規模 (企業規模は企業全体の 人数で○をして ください)	1 1人 ~ 9人 2 10人 ~ 29人 3 30人 ~ 49人 4 50人 ~ 99人 5 100人 ~ 299 6 300人 ~ 999人 7 1,000人以上			
事業所の 常用労働者数		全常用労働者数	パートタイム 労働者数	有期雇用者数
	男 性	人	人	人
	女 性	人	人	人
	<u>常用労働者</u> 期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者 日々または1か月以内の期間を定めて雇われているもののうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者 役員や事業主の家族であっても、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者 <u>パートタイム労働者</u> 1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者			
事業所の役職者数 (ただし役員は 除く)		役職者数	課長相当職以上の役職者数	
	男 性	人	人	
	女 性	人	人	
	<u>役職者</u> 何らかの職責を伴い、会社や組織を運営するための地位についている者 <u>課長相当職以上の役職者</u> 役職者の中でも、会社や組織の方針・戦略を立案する者。あるいは、それらを部下に的確に伝える役割をになう者 (例: 課長、部長、支店長など)			

貴事業所の状況について以下の問1～問10にお答えください。

問1 週休2日制の実施状況についておたずねします。

(1) 週休はどのような実施形態になっていますか。

1 完全週休2日制	2 4週8休制
3 4週7休制	4 4週6休制
5 月2回	6 隔週で週休2日制
7 4週5休制	8 月1回週休2日
9 週休1日半	10 週休1日
11 その他 ()	

(2) 実施の方法は

1 全員一斉

2 交替

3 その他

()

1～8に該当の場合は(2)へ

問2 変形労働時間制についておたずねします。

(1) 変形労働時間制を採用していますか。

- 1 採用している
- 2 採用していない

(2) 採用している変形労働時間制の形態についてお答えください。(複数選択可)

- 1 1週間単位の非定型的変形労働時間制
- 2 1か月単位の変形労働時間制
- 3 1年単位の変形労働時間制
- 4 フレックスタイム制

問3 年次有給休暇についておたずねします。

(1) 有給休暇の計画的付与制度※はありますか。

- 1 ある 2 ない

※計画的付与制度とは、労使協定により年次有給休暇を与える時季に関する定めをしたときは、労使協定に定める時季に年次有給休暇を与えることができるというものです。

(2) 最短の付与単位についてお答えください。

- 1 1時間単位 2 半日単位 3 1日単位 4 その他 ()

(3) 取得状況をお答えください(平成23年4月1日～平成24年3月31日)。

付与対象となった常用労働者数	人
延べ付与日数(繰越日数を含めないでください)	日
延べ取得日数(時間単位での取得分については日数に換算、端数は小数点以下を四捨五入)	日

問4 休暇制度についておたずねします。

(1) 独自に採用している休暇制度(年次有給休暇、子の看護休暇、介護休暇を除く)はありますか。

- 1 ある 2 ない

(2) 問4(1)で「1」を選択した方におたずねします。

採用している制度、一人あたりの利用可能日数、平成23年4月1日～平成24年3月31日における実利用者数についてお答えください。(複数回答可)

	日数	利用者数
1 ボランティアのための休暇	日	人
2 自己啓発休暇、資格取得などのための休暇	日	人
3 夏期休暇	日	人
4 リフレッシュ休暇	日	人
5 記念日休暇、参観日休暇など家族のために休める休暇	日	人
6 その他 ()	日	人

問5 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制についておたずねします。

(1) 育児休業制度はどのような形で定めていますか。

- 1 就業規則
- 2 その他 ()
- 3 定めていない

(2) 今後の予定についてお答えください。

- 1 就業規則等を改定して定める
- 2 今後検討する
- 3 定める予定なし

(3) 育児休業制度に関わる利用期間の延長(法を上回る措置のみ)はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(4) 利用期間の措置状況についてお答えください。

- 1 子が () 歳に達するまで
- 2 その他 ()

(5) 育児休業の取得状況についてお答えください(平成23年4月1日～平成24年3月31日に育児休業が取得可能だった人数と、そのうち実際に取得した人数を記入してください)。

取得可能者	男性	人
	女性	人
実際の取得者	男性	人
	女性	人

(6) 取得した人の取得期間

	男性	女性
1 3か月未満	人	人
2 3か月以上6か月未満	人	人
3 6か月以上1年未満	人	人
4 1年以上	人	人

(7) (5)で回答された実際の取得者のうち、育児休業取得後の退職者の有無についてお答えください。

- 1 ある
- 2 ない

(8) 退職者の人数についてお答えください。

1 復職後3か月未満で退職	人
2 復職後3ヶ月以上で退職	人

- (9) 育児休業期間中の賃金等（手当、給与、一時金など）の支給はありますか。
 1 ある 2 ない
- (10) 育児休業制度以外の支援制度等がありますか。
- 1 ある 2 ない
- (11) 実施している制度等についてお答えください。
 （複数回答可）
- 1 短時間勤務 2 フレックスタイム
 3 所定外労働の免除 4 時間外労働の制限
 5 深夜業の制限 6 子の看護休暇
 7 始業又は終業時間の変更
 8 企業内託児施設の設置運営
 9 その他（ ）
- (12) 育児休業取得者の職場復帰への支援体制がありますか。
- 1 ある 2 ない
- (13) 実施している復帰プログラムについてお答えください。
 （複数回答可）
- 1 情報の提供 2 在宅講習
 3 職場復帰前講習 4 職場復帰直後講習
 5 その他（ ）

問6 介護休業制度およびその他介護に関する支援体制についておたずねします。

- (1) 介護休業制度はどのような形で定めていますか。
- 1 就業規則 2 その他（ ） 3 定めていない
- (2) 今後の予定についてお答えください。
 1 就業規則等を改定して定める
 2 今後検討する
 3 定める予定なし
- (3) 介護休業制度の利用できる期間についてお答えください。
 1 93日 2 94日以上6か月未満
 3 6か月以上1年未満 4 1年以上

- (4) 介護休業の取得状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日に介護休業を取得した人数を期間ごとに）をお答えください。

	男性	女性
1 93日以下	人	人
2 94日以上6か月未満	人	人
3 6か月以上1年未満	人	人
4 1年以上	人	人

(5) (4)で回答された取得者のうち、介護休業取得後の退職者の有無についてお答えください。

- 1 ある
- 2 ない

(6) 退職者の人数についてお答えください。

1 復職後3か月未満で退職	人
2 復職後3ヶ月以上で退職	人

(7) 介護休業期間中の賃金等（手当、給与、一時金など）の支給はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(8) 介護休業制度以外の支援制度等がありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(9) 実施している制度等についてお答えください。
(複数回答可)

- 1 短時間勤務
- 2 フレックスタイム
- 3 時間外労働の制限
- 4 深夜業の制限
- 5 始業又は終業時間の変更
- 6 介護サービス費用の助成
- 7 介護休暇
- 8 その他 ()

(10) 介護休業取得者の職場復帰への支援体制がありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(11) 実施している復帰プログラムについてお答えください。
(複数回答可)

- 1 情報の提供
- 2 在宅講習
- 3 職場復帰前講習
- 4 職場復帰直後講習
- 5 その他 ()

問7 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についておたずねします。

(1) 「ワーク・ライフ・バランス※」について、理解と取組の状況をお答えください。

- 1 内容までよく理解して推進している → 問7(2)へ
- 2 理解しているが、取り組めていない
- 3 聞いたことはない
- 4 その他 ()

※「ワーク・ライフ・バランス」とは、誰もが仕事と家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など様々な活動を自らの希望するバランスで実現できる状態のことをいいます。そのことにより、仕事と生活のどちらも充実することで、仕事にメリハリが生まれ、生活を楽しむことができるようになります。

(2) 問7(1)で「1」を選択した方におたずねします。(複数回答可)

「ワーク・ライフ・バランス」を推進することによって得られたメリットは何ですか。

- 1 優秀な人材が採用できるようになった
- 2 従業員の離職率が低下し、知識や経験が失われることなく発揮できた
- 3 離職や病気休暇等の回避により、人件費、募集コストなど経費が軽減した
- 4 先駆的な企業としてイメージが改善、企業のPR効果があった
- 5 従業員の抱える様々なニーズに応えることにより、従業員の満足度や仕事への意欲が高まった
- 6 社内のコミュニケーションが活発になり、チームや組織で助け合う雰囲気が醸成された
- 7 男女かかわらず能力を活用することで組織が活性化した
- 8 組織・業務体制の見直しにより、生産性・業務効率が向上した
- 9 従業員が、消費者・生活者としての視点を考慮するようになり、新製品や新しいアイデアを生み出すことにつながった
- 10 その他 ()

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するうえで支障となると思われることは何ですか。

(複数回答可)

- 1 人件費の増加につながる
- 2 業務効率、生産性が向上するとはいけない
- 3 優秀な人材の確保につながらない
- 4 従業員のモラルの低下につながりやすい
- 5 管理職の負担が大きくなる
- 6 景気の変動に柔軟に対応できない
- 7 育児休業などによる代替要員の確保がむずかしい
- 8 休暇をとる場合、業務の引継ぎや業務分担の変更など、他の従業員の負担増になる
- 9 従業員が休暇取得などの際に他の従業員へ気兼ねし、利用をためらってしまう雰囲気がある
- 10 その他 ()

問8 ポジティブアクションの促進状況についておたずねします。

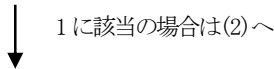
雇用管理面での男女差を解消し、男女の均等な機会及び待遇を確保するために行う自主的かつ積極的な以下の取組み（ポジティブアクション）を実施されていますか。

- (1) 女性の採用拡大（女性の応募・採用が少ない場合の求人方法の再検討、選考に当たって男女の固定的な役割分担の意識をなくすための研修の実施等）
- 1 実施済 2 実施に向け検討中 3 実施予定なし
- (2) 女性の職域拡大（女性がいない、又は少ない職種、職域への女性配置のために必要な教育訓練等）
- 1 実施済 2 実施に向け検討中 3 実施予定なし
- (3) 女性管理職の増加（女性の管理職候補者を対象とする研修、女性に対する昇進・昇格試験受験の奨励、女性の昇進・昇格基準の明確化等）
- 1 実施済 2 実施に向け検討中 3 実施予定なし

問9 セクシャルハラスメント（セクハラ）対策についておたずねします。

(1) 職場におけるセクハラを防止するための対策を実施していますか。

- 1 いる 2 いない



(2) 実施している対策についてお答えください。（複数回答可）

- 1 就業規則等に禁止を明文化 2 社内報やパンフレット等による広報を実施
- 3 従業員啓発のための研修を実施 4 相談・苦情対応の窓口を設置
- 5 相談・苦情対応のマニュアルの作成 6 相談があった場合の迅速かつ適切な対応
- 7 再発防止策の策定と実施 8 その他（ ）

問10 高齢者の雇用確保措置についておたずねします。

(1) 定年制はありますか。

- 1 ある 2 なし
- 定年年齢（ ）歳

(2) 継続雇用制度（定年後に引き続き雇用する定め）はありますか。

- 1 ある 2 なし
- 継続雇用上限年齢（ ）歳
※上限年齢に定めのない場合には×を記入してください。

(3) 問10(2)で「1」を選択した方におたずねします。
継続雇用制度は希望者全員が制度対象者となっていますか。

- 1 なっている 2 なっていない

以上で質問はすべて終わりです。調査にご協力いただきありがとうございました。